

平成25年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目 次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成23年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
資料編 平成25年度一般会計予算の主な歳入	22
平成25年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）	25
平成24年度決算状況（普通会計決算カード）	38
市第三セクター等の決算状況	40

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」とされている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

市は現在、新東名高速道路に関連する事業や道の駅の建設、市庁舎の建設などの大きな事業を進めています。また、平成25年度からは、自治基本条例、地域自治区制度、新城版こども園がスタートしました。事業を進める中では、財政的な話も多く出てきますので、この本が、みなさんに市の取組みに参加していただいたり、理解を深める手助けになれば嬉しく思います。



2. 新城市の財政状況は？

財政状況を診断する指標（めやす）には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

新城市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字を続けています。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められています。本市は、平成19年度で13.0%でしたが、昨年度決算では8.5%まで下がり、4.5%改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年度は116.3%でしたが、昨年度決算では44.3%となりました。

将来負担比率については、平成19年度決算から統計を取り始めて、初めて数値が上昇しましたが、危険水準まで上昇しないように健全度を維持していきます。



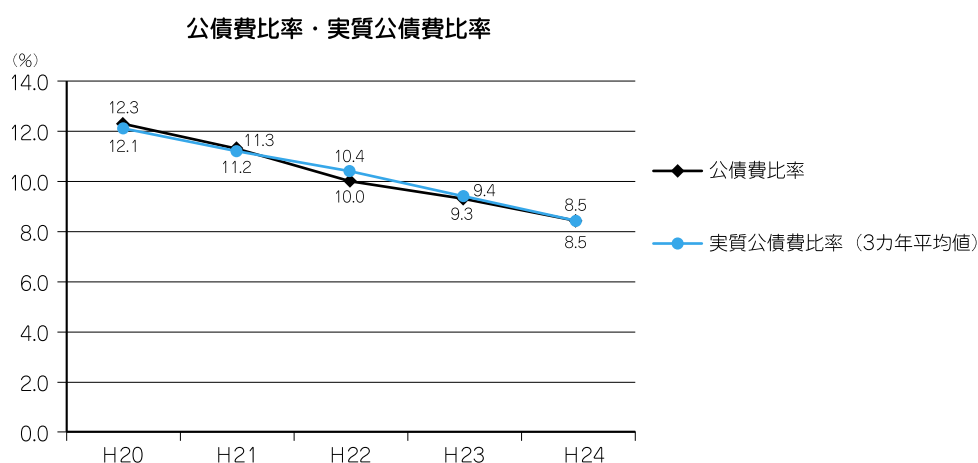
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位:%)

	H20	H21	H22	H23	H24	前年度との比較
公債費比率	12.3	11.3	10.0	9.3	8.5	0.8
実質公債費比率(3カ年平均値)	12.1	11.2	10.4	9.4	8.5	0.9
実質公債費比率(単年度)	11.6	10.3	9.5	8.7	7.6	1.1
実質赤字比率						
連結実質赤字比率						

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「」の記号で表示しています

普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計と地域下水道事業特別会計をまとめたものです。

【参考】健全化判断基準（平成24年度）

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.79	17.79	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります

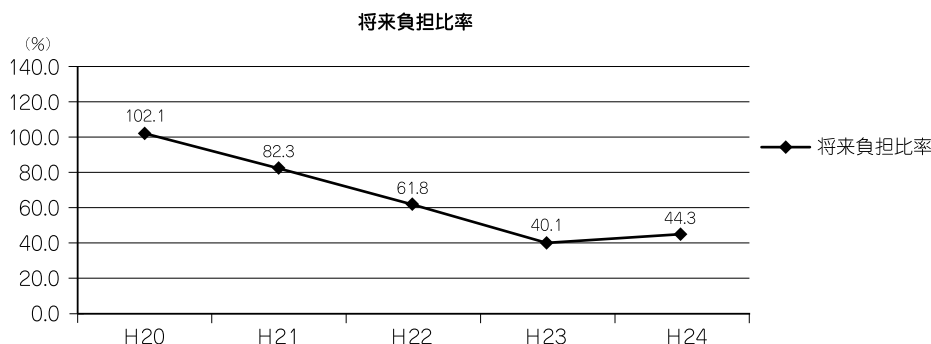
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、4.2ポイント増加しています。これは、平成24年度に行ったデジタル消防救急無線の整備、新城小学校屋内運動場の改築、みんなのまちづくり基金の積み立てなどのために地方債を借り入れたことによる地方債残高の増加が主な要因です。地方債（市債）については、4・5ページで詳しく説明します。

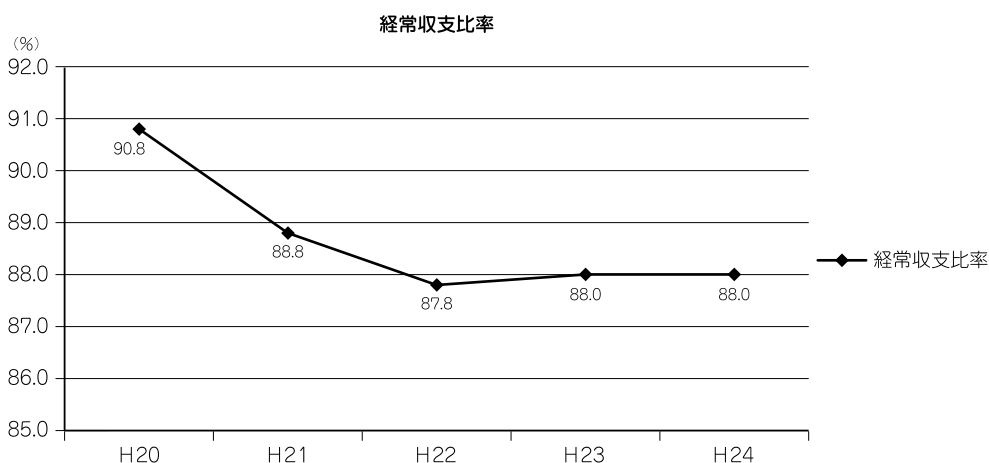


(単位:%)

	H20	H21	H22	H23	H24	前年度との比較
将来負担比率	102.1	82.3	61.8	40.1	44.3	+4.2

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位:%)

	H20	H21	H22	H23	H24	前年度との比較
経常収支比率	90.8	88.8	87.8	88.0	88.0	±0.0

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債(市の借入金)

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。そのため、施設建設費を市債で借り、長期に分散して返済していきます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に建設費用を負担するための制度です。

平成24年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

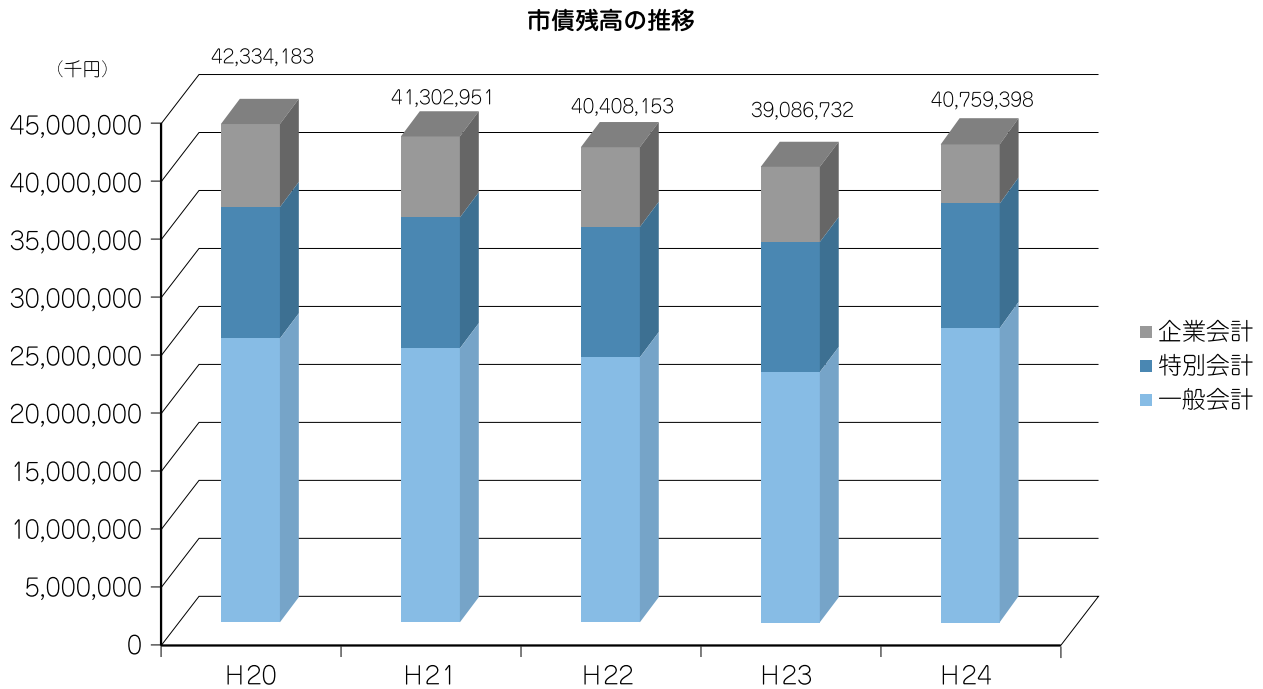
(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高	対象となる事業
一般公共事業債	1,852,301	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	144,548	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	40,190	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,571,862	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
緊急防災・減災事業債	1,126,400	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
一般単独事業債	5,486,198	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	3,641,366	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金(みんなのまちづくり基金)の積立金等
辺地対策事業債	269,311	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	2,862,488	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	97,573	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	302,352	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	6,966	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	690,987	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	110,655	平成9年度の税の減収に対する補てん
臨時財政対策債	8,485,541	地方交付税の代替として借り入れるもの
県貸付金	28,613	愛知県からの貸付金
その他	406,097	公営企業(水道、病院など)への出資
一般会計 計	23,482,082	
国民健康保険診療所特別会計	28,157	作手診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,216,682	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,306,097	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,308,171	新城地区の公共下水道の整備
新城市民病院事業会計	3,498,713	市民病院の整備
水道事業会計	2,902,496	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	17,000	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総合計	40,759,398	

(5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより借入額が増加し、平成20年度末は市全体で約423億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制しています。

平成24年度は、23年度から繰越したデジタル消防救急無線の整備（借入額約6億6千万円）や新城小学校屋内運動場の改築（約3億8千万円）みんなのまちづくり基金への積み立て（約9億6千万円）などへの借入れにより、前年度から約17億円増加しました。



(単位：千円)

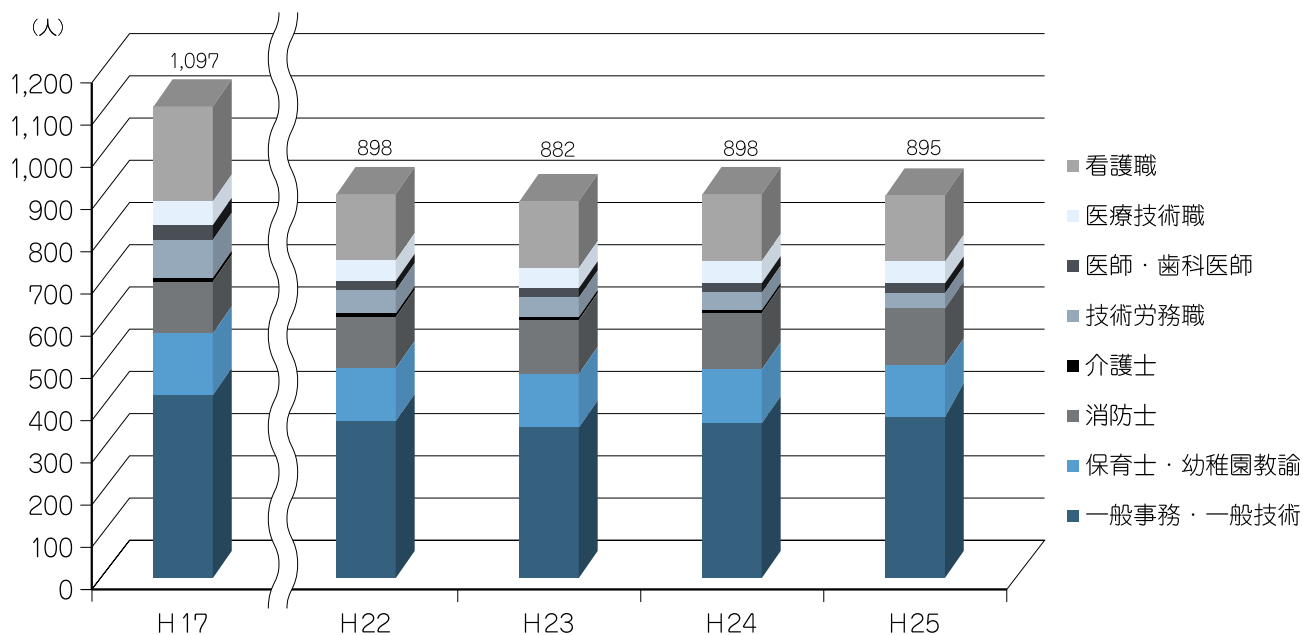
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	24,527,517	23,707,747	22,965,900	21,912,838	23,482,082
特別会計	10,903,353	10,865,719	10,818,374	10,873,943	10,859,107
国民健康保険診療所	46,445	42,658	38,690	34,106	28,157
簡易水道事業	3,904,277	3,991,085	4,090,357	4,140,958	4,216,682
農業集落排水事業	1,088,445	1,118,833	1,155,664	1,271,198	1,306,097
公共下水道事業	5,538,641	5,530,412	5,468,683	5,387,528	5,308,171
宅地造成事業	325,545	182,731	64,980	40,153	0
企業会計	6,903,313	6,729,485	6,623,879	6,299,951	6,418,209
新城市民病院事業	4,322,537	4,035,522	3,721,727	3,396,038	3,498,713
水道事業	2,580,776	2,687,963	2,885,152	2,886,913	2,902,496
工業用水道事業	0	6,000	17,000	17,000	17,000
合 計	42,334,183	41,302,951	40,408,153	39,086,732	40,759,398

(6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成25年4月現在では895人が在籍しており、8年間で202人減少しています。

消防士については、分署の消防力の強化や、三遠南信自動車道、新東名高速道路での救急消防業務に対応していくため増員しています。また、25年度に介護士が0人となったのは、老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。

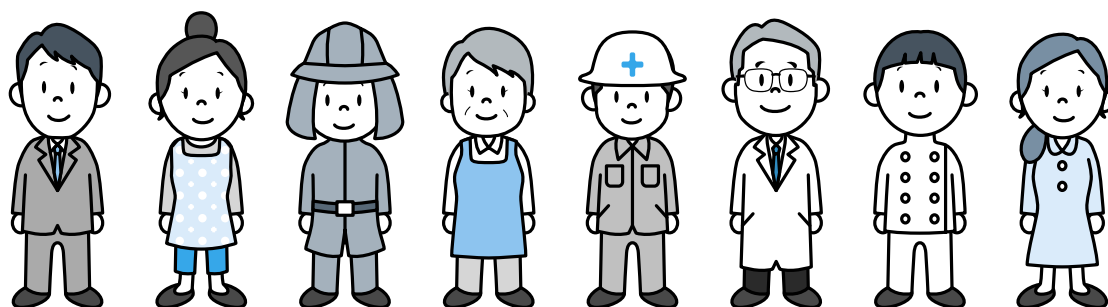
職種別職員数



(単位：人)

区分	H17	H22	H23	H24	H25	増減 (H25-H17)
一般事務・一般技術	442	383	368	378	375	67
保育士・幼稚園教諭	140	120	122	122	122	18
消防士	117	116	122	128	135	18
介護士	9	8	7	7	0	9
技術労務職	86	53	44	39	34	52
医師・歯科医師	34	21	21	22	24	10
医療技術職	53	47	46	50	51	2
看護職	216	150	152	152	154	62
合計	1,097	898	882	898	895	202

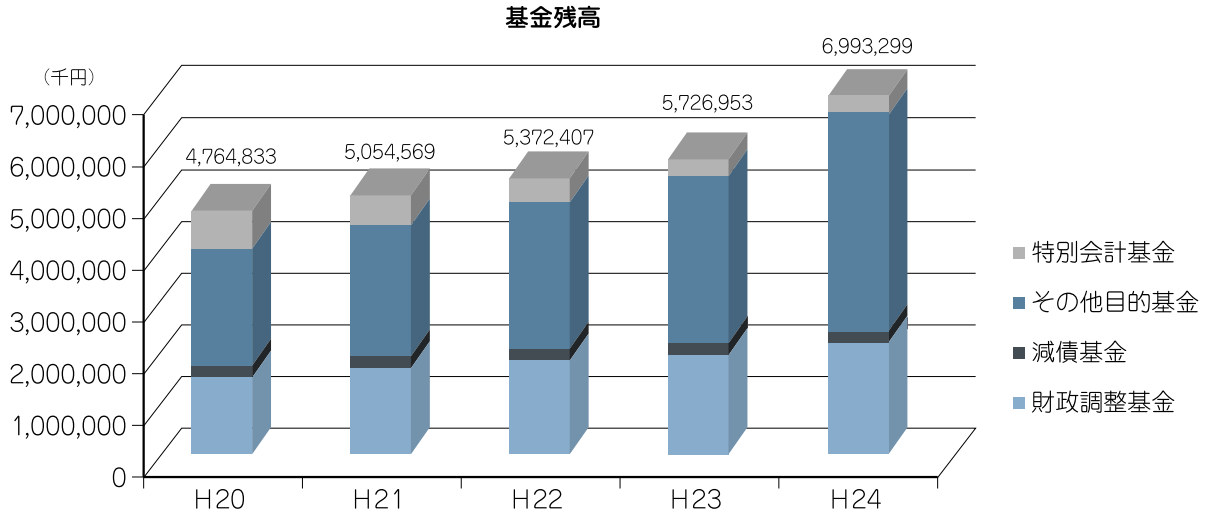
職員数は各年4月1日現在の人数



(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入の減少への対応や、特定の事業を行うために、その資金を徐々に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成20年度末に約48億円でしたが、平成24年度末には約70億円となっています。増加した主な基金は、庁舎等建設基金約13億円、みんなのまちづくり基金約9億円、財政調整基金約5億円などで、減少した基金は、国民健康保険事業基金約3億円、ふるさと創生基金約6千万円などです。



基金の種類と現在高

(単位：千円)

		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	財政調整基金	1,650,930	1,825,720	1,968,537	2,070,117	2,178,521
	減債基金	222,251	221,654	221,830	221,868	222,357
	その他目的基金	2,184,088	2,445,638	2,732,071	3,120,275	4,277,828
	ふるさと創生基金	121,566	85,159	68,476	64,095	60,184
	みんなのまちづくり基金	1,006,234	1,002,077	970,054	938,217	1,880,861
	国際交流基金	137,396	136,612	135,410	132,955	126,125
	庁舎等建設基金	219,917	521,236	857,823	1,284,956	1,510,830
	作手山村交流施設建設基金	131,136	131,409	131,972	132,185	132,397
	ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	地域福祉基金	298,677	302,977	303,277	303,648	305,178
	作手村医療学生等奨学基金	10,000	0	0	0	0
	地域医療再生基金	0	9,000	6,696	4,756	2,190
	ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	つくで手作り村管理基金	11,587	10,735	11,822	12,883	13,439
	鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5,156	5,163	5,176	5,179	5,187
	湯谷温泉維持管理基金	1,196	0	0	0	0
	一般廃棄物処理施設整備基金	19,977	20,019	20,105	20,137	20,169
	図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,246	2,251	2,260	2,264	2,268
一般会計 計		4,057,269	4,493,012	4,922,438	5,412,260	6,678,706
特別会計	国民健康保険事業特別会計	462,945	246,792	168,595	119,178	119,341
	国民健康保険事業基金	462,945	246,792	168,595	119,178	119,341
	介護保険事業特別会計	226,760	247,222	213,493	127,444	156,786
	介護給付費準備基金	196,684	227,195	203,342	127,444	156,786
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	30,076	20,027	10,151	0	0
	簡易水道事業特別会計	17,258	67,543	67,881	68,071	38,466
	簡易水道事業基金	17,258	67,543	67,881	68,071	38,466
	地域下水道事業特別会計	601	0	0	0	0
	地域下水道事業基金	601	0	0	0	0
特別会計 計		707,564	561,557	449,969	314,693	314,593
総合計		4,764,833	5,054,569	5,372,407	5,726,953	6,993,299

(8) 平成23年度の財政状況を示す指標

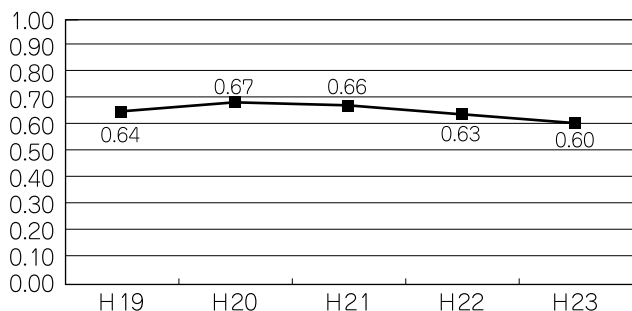
ここでは、平成23年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。(平成24年度数値の分析は、現在取りまとめ中です。)

財政力

【財政力指数】

0.60

(平成24年度：0.59)



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値をいいます。

分析結果への対応

前年度比0.03ポイント減少しましたが、類似団体平均(0.46)を0.14ポイント上回っています。

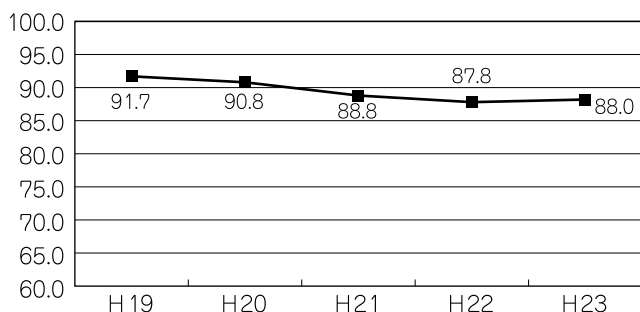
今後も現在取り組んでいる公共施設の再編、廃止、譲渡や税の徴収強化などを進めるとともに、新東名高速道路及び三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺の開発を行うことにより、自主財源の強化と雇用機会の拡大に取り組みます。

財政構造の弾力性

【経常収支比率】

88.0%

(平成24年度：88.0%)



経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成24年度の決算では、普通会計ベースで88.0%となっています。

分析結果への対応

退職者数に対して新規職員の採用数を抑えることによる人件費の削減など、経常経費の削減に努めているものの、扶助費の自然増や他会計への繰出金の増加により0.2ポイント増加しました。

人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の削減を図ります。

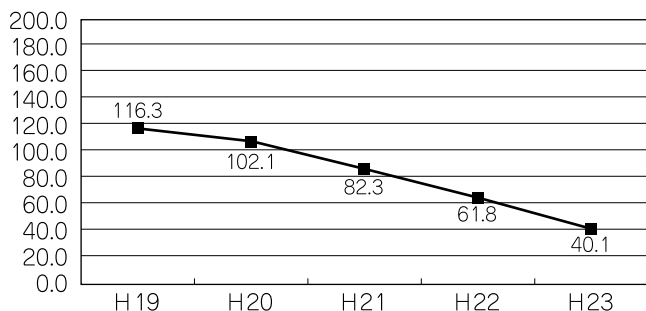
将来負担の状況

【将来負担比率】

40.1%

(平成24年度：44.8%)

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。



分析結果への対応

地方債の新規借入額の抑制により地方債現在高が減少したことや、将来負担額に充当可能な基金が増加したことなどにより、対前年度比21.7ポイント減少しました。

地方債の発行については、常に必要性、規模などを精査し、将来負担額の抑制とプライマリーバランスの維持を図ります。

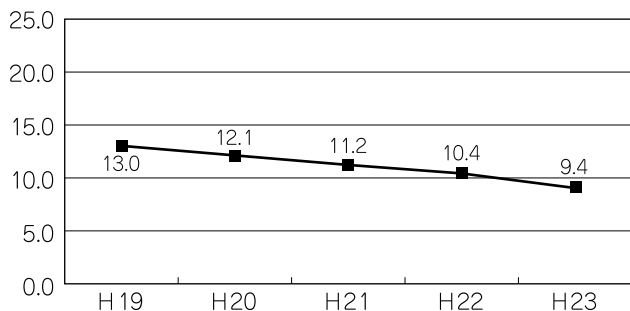
公債費負担の状況

【実質公債費比率】

9.4%

(平成24年度：8.5%)

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。



18%以上の団体：地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

分析結果への対応

前年度比1.0ポイント改善し、類似団体平均（13.5%）を4.1ポイント下回りました。

今後も地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めます。

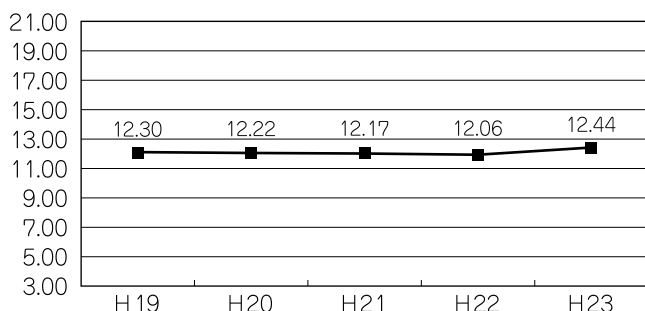
職員定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

12.44人

(平成24年度:12.31人)

人口千人に占める職員の人数です。



分析結果への対応

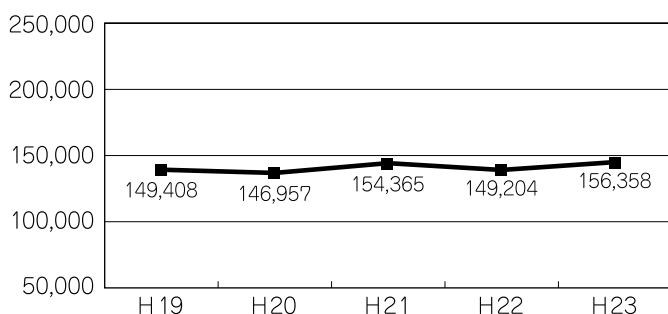
近隣町村の消防業務を受託していることや市内の保育所、幼稚園の全てが市立であることにより、類似団体平均(9.27人)を大きく上回っています。

今後、新東名高速道路の救急、救助消防業務を新たに担当することになりますが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の再編、廃止の検討などと合わせ、適正な管理を進めます。

人件費・物件 費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

156,358円

 (平成24年度:155,180円)

人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この三つの経費の人口一人当たりの決算額を比較しています。

人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

分析結果への対応

新規採用者数の抑制により人件費は減少しているものの、保育所臨時職員賃金や防災関連備品等の整備、道路台帳の整備などにより物件費が増加しているため、前年度比7,154円増加しています。

職員定員管理の適正化や、公共施設の廃止、譲渡などにより、経費の抑制に努めます。

給与水準 (国との比較)

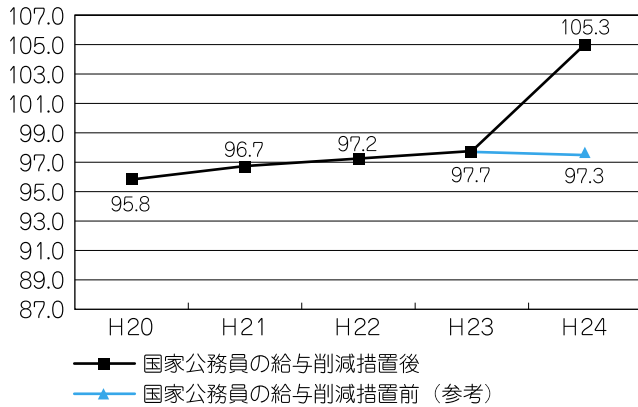
【ラスパイレス指数】

国家公務員の給与削減措置後

105.3

国家公務員の給与削減措置前(参考)

97.3



地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。

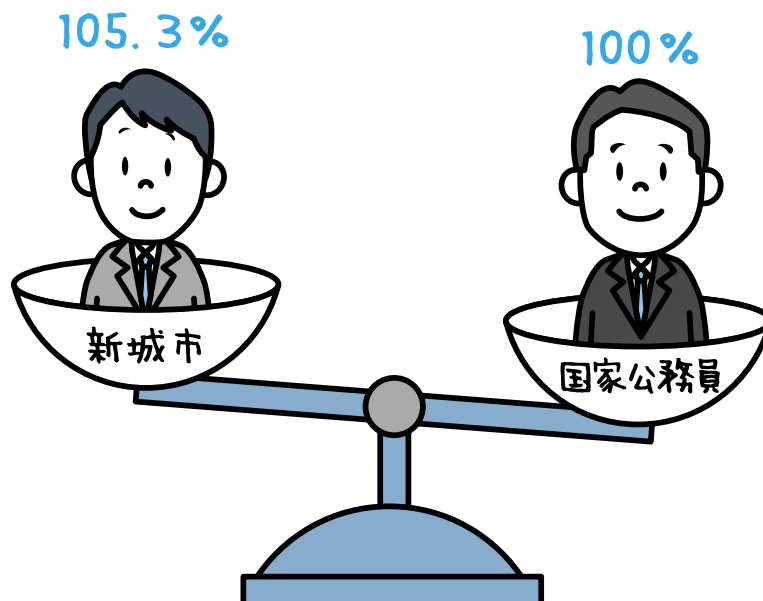
分析結果への対応

国家公務員の2年間に限った給与削減により、前年度比7.6ポイント増加しました。

国家公務員の給与削減前と比較すると97.3となり、前年度比0.4ポイント減少しています。今後も適正な給与管理に努めます。

新都市の状況(平成23年度)

人口	50,013人 (H24.3.31現在)
面積	499.00km ²
標準財政規模	14,773,595千円
歳入総額	22,360,830千円
歳出総額	21,071,749千円
実質収支	1,067,192千円



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を公表しています。

公会計制度整備の目的

資産・債務管理

費用管理

財務情報のわかりやすい開示

政策評価・予算編成・決算分析との関連付け

地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務4表からわかることは？

現金主義の予算・決算書類ではみえにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）

地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握

資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）

財務情報に関する情報開示と説明責任

地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成23年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計
		一般会計 地域下水道会計
	特別会計	公営事業会計
国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業		
単 体	うち 公営企業会計	新城市民病院事業 水道事業 工業用水道事業
	一部事務組合・広域連合	
連 結	新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	
	新城市土地開発公社 (財) 農林業公社しんしろ (株) 山湊	

貸借対照表（バランスシート）【平成24年3月31日現在】

会計年度末（3月31日）時点において、市民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引継ぐ社会資本（非金融資産）や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産（金融資産）
2. 負債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純資産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を差し引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

（単位：百万円）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	11,079	1. 流動負債	6,154
(1) 資金	2,634	(1) 翌年度償還予定地方債	3,599
(2) 債権	1,489	(2) その他	2,555
(3) 有価証券	225		
(4) 投資等	6,731		
出資金、基金・積立金		2. 非流動負債	41,747
2. 非金融資産	163,780	(1) 地方債	35,493
(1) 事業用資産	50,894	(2) 退職給付引当金	5,667
庁舎、学校、文化施設、		(3) その他	587
体育施設、福祉施設等		負債合計	47,901
(2) インフラ資産	112,641	【純資産の部】	
道路、河川、公園、		純資産合計	126,958
消防、上水道、下水道等		（純資産比率 72.6%）	
(3) 繰延資産	245		
資産合計	174,859	負債・純資産合計	174,859

【貸借対照表から分かること】

資産は、1,749億円で、そのうち、純資産である1,270億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である479億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産のうち9割強を占めるのが、非金融資産（1,638億円）で、道路、河川などのインフラ資産が1,126億円、庁舎、学校などの事業用資産が509億円となっています。



行政コスト計算書【平成23年4月1日から平成24年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1.人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2.物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3.経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4.業務関連費用	公債費（利子分）など
5.移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

（単位：百万円）

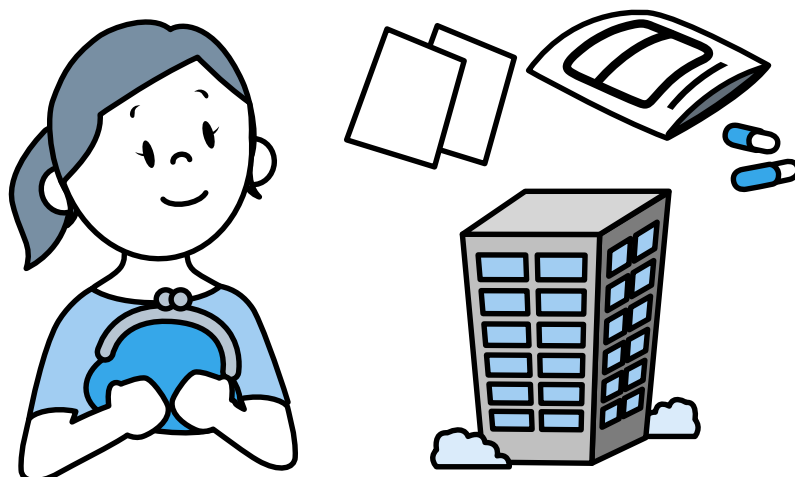
【 経常費用（行政コスト） 】	34,079
1. 人件費	7,990
2. 物件費	4,754
3. 経費	3,423
4. 業務関連費用	955
5. 移転支出	16,957
【 経常収益 】	5,672
使用料・手数料	5,672
純経常費用（純行政コスト）	28,407

【行政コスト計算書から分かること】

経常費用（行政コスト）は341億円で、市民1人当たりでは、68万円（平成24年3月31日現在人口：50,013人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は57億円となっており、市民1人当たりでは11万円となります。

経常費用から経常収益を差引いた純経常費用（純行政コスト）は284億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで賄っています。市民1人当たりの純経常費用は57万円です。



純資産変動計算書【平成23年4月1日から平成24年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのが把握できます。

(単位：百万円)

期首純資産残高(内部取引相殺前前期末純資産残高)	127,989
期首純資産残高(内部取引相殺後前期末純資産残高)	127,474
1. 財源変動の部	1,702
(1) 財源の使途	35,410
純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	28,407
固定資産形成への財源措置(固定資産(有償取得分))等	3,346
長期金融資産形成への財源措置	570
その他の財源の使途	3,087
(2) 財源の調達(地方税、地方交付税、国・県支出金等)	37,112
2. 資産形成充当財源変動の部	2,434
(1) 固定資産の変動(固定資産形成ー減価償却費等)	3,242
(2) 長期金融資産の変動(長期金融資産の形成と償還収入の差)等	352
(3) 評価・換算差額等の変動	456
3. その他の純資産変動の部	299
当期変動額	1,031
期末純資産残高	126,958
純資産増減額(-)	516

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成23年度中に5億円減少し、期末純資産残高は1,270億円となっています。これは、固定資産の減価償却(経年劣化等の価格の減少)等が大きな要因です。



資金収支計算書【平成23年4月1日から平成24年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1.経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2.資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3.財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

(単位：百万円)

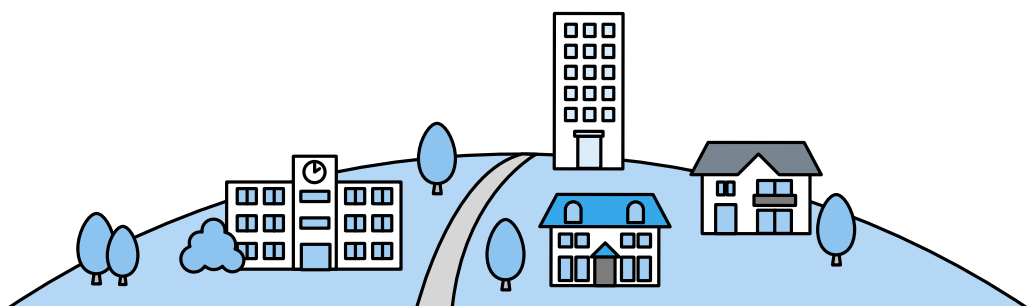
期首資金残高	2,659
1. 経常的収支	5,980
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	31,298
(2) 経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	37,278
2. 資本的収支	3,546
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	4,160
(2) 資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	614
(1+2): 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	2,434
3. 財務的収支	2,459
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金等）	6,136
(2) 財務的収入（公債発行収入等）	3,677
当期資金収支額	25
期末資金残高	2,634

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は60億の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、35億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成23年度の基礎的財政収支は24億円の黒字です。

財務的収支については、25億円の赤字となっており、これは、地方債の借入額より返済額が上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



6. 連結財務4表からわかる市の状況は？

純資産比率【純資産/総資産】 72.6%

- ・総資産（約1,749億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,270億円）の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。

市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：350万円 負債：96万円 行政コスト：57万円

〔平成24年3月31日現在総人口：50,013人〕

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

社会資本形成の世代間負担比率【純資産/（事業用資産+インフラ資産）】 77.6%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産（約509億円）及びインフラ資産（約1,126億円）の合計額（約1,635億円）のうち、純資産（約1,270億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

地方債返済への対応余力【金融資産/地方債残高】 28.3%

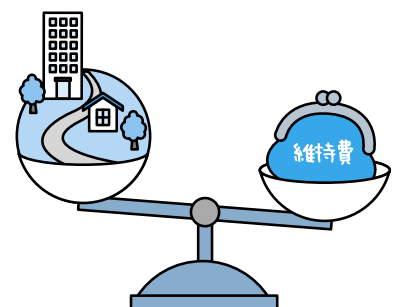
- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高（約391億円：非流動負債の地方債（約355億円）+流動負債の翌年度返済予定地方債（約36億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約111億円）が下回っていますが、不足額約280億円のうち、約243億円は地方交付税で措置される見込みです。

負債比率【負債/純資産】 37.7%

- ・純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約1,270億円で、負債が約479億円です。

歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 4.0年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。
- ・この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

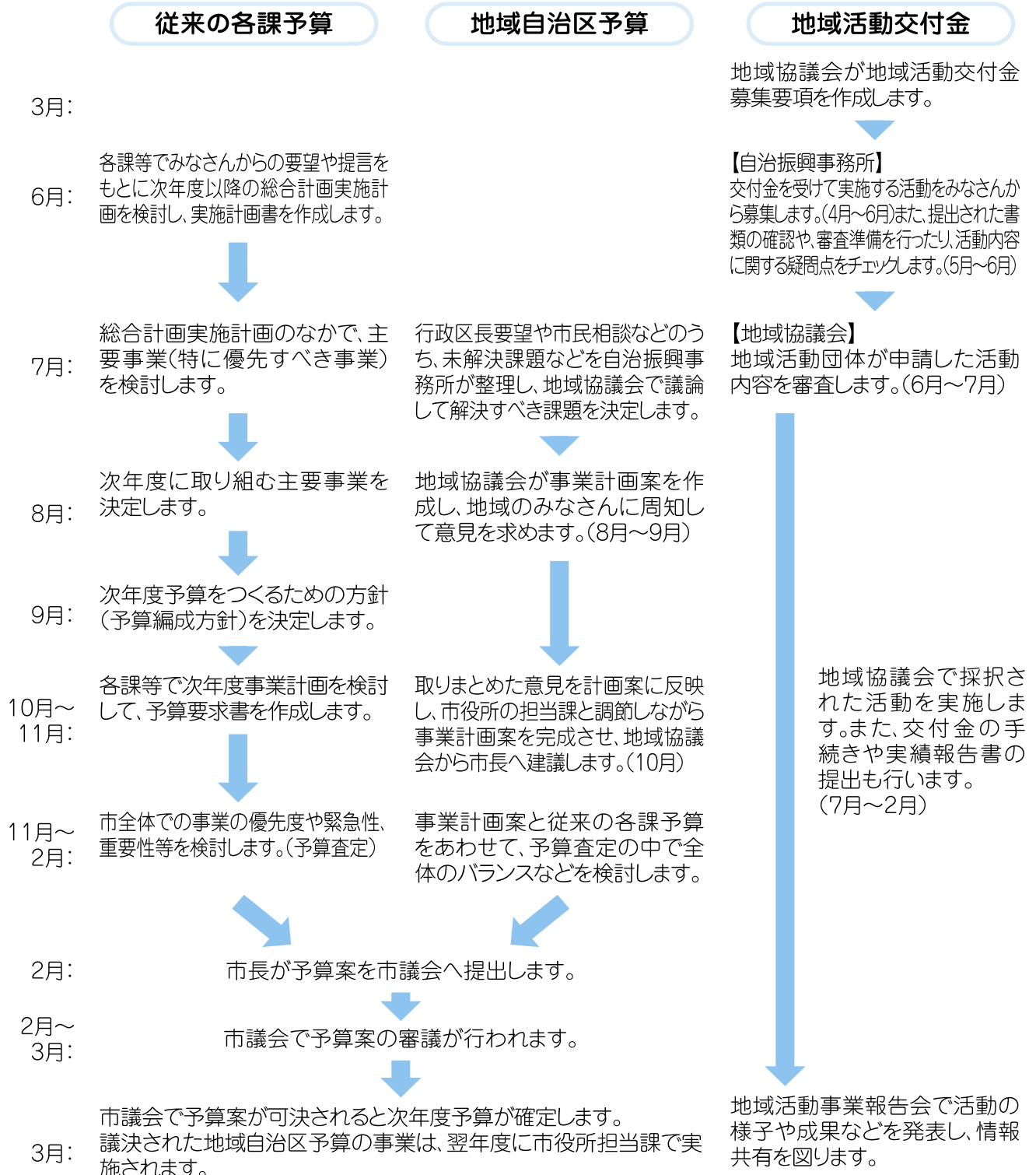


7. 市の予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度からは地域自治区制度が始まり、「地域自治区予算」と「地域活動交付金」という新しい資金的なしくみができました。この地域自治区予算と従来の各課予算は、次のような流れで予算案が作成されます。地域活動交付金の事業が実施されるまでの流れもあわせてご紹介します。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 224億3,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 142億3,301万8千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分け、運営をする会計で、主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 60億3,846万8千円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で、427億148万6千円です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成25年度		平成24年度	内容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	22,430,000	52.5	20,970,000		
特別会計	国民健康保険事業	5,109,300	12.0	5,047,000	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
	後期高齢者医療	1,121,000	2.6	1,160,800	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
	介護保険事業	4,262,100	10.0	4,189,800	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行う
	国民健康保険診療所	185,500	0.4	182,600	作手地区にある診療所の運営を行う
	簡易水道事業	1,512,700	3.5	1,555,400	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行う
	農業集落排水事業	766,900	1.8	613,900	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行う
	公共下水道事業	840,400	2.0	788,800	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行う
	地域下水道事業	11,000	0.0	9,400	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行う
	宅地造成事業	261,800	0.6	55,300	定住促進のため、宅地販売を行う
	財産区	162,318	0.4	238,367	20の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費
	小計	14,233,018	33.3	13,841,367	
企業会計	新城市民病院事業	4,568,073	10.7	4,796,011	新城市民病院の運営を行う
	水道事業	1,454,682	3.4	1,401,399	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行う
	工業用水道事業	15,713	0.1	15,533	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行う
	小計	6,038,468	14.2	6,212,943	
合計	42,701,486	100.0	41,024,310		

9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成25年度		内容	平成24年度決算額
	予算額	構成比		
市税	7,093,000	31.6	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税等です	7,412,358
地方交付税	5,850,000	26.1	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,371,084
国庫支出金	1,642,829	7.3	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金等を受けて実施します	1,690,068
県支出金	1,235,179	5.5	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金等を受けて実施します	1,101,682
繰入金	429,187	1.9	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	90,344
繰越金	300,000	1.3	前年度の(歳入決算額 - 歳出決算額)で残るお金です	1,288,768
諸収入	1,055,320	4.7	他の分類に入らない市の収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金)等があります	807,739
市債	2,776,800	12.4	財務省、旧郵政公社、市中銀行等から建設事業等の資金を借り入れています	4,083,100
その他収入	2,047,685	9.2	使用料、手数料、国県からの交付金(地方譲与税等)等です	2,096,713
合計	22,430,000	100.0		24,941,856

収入の詳細は、P22からP24まで(平成25年度一般会計予算の主な歳入)に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳出	平成25年度		内容	平成24年度決算額
	予算額	構成比		
議会費	203,992	0.9	議員の報酬や議会を運営するための経費等	191,336
総務費	3,441,081	15.4	庁舎の管理費、選挙費や戸籍の管理費等	4,181,683
民生費	5,758,463	25.7	保育所の運営費や子供の医療費を援助する経費、障がい者福祉のための経費、高齢者福祉のための経費等	5,401,254
衛生費	2,958,304	13.2	市民の健康づくりをサポートしていく経費、保健センターの運営費、環境問題に取り組む経費、クリーンセンター管理費やごみ収集経費等	3,017,633
労働費	93,591	0.4	勤労青少年ホームの運営費、勤労者対策に関する経費等	115,183
農林水産業費	1,123,474	5.0	農業、畜産促進をするための補助、農林業環境をよくするため林道舗装や水路の改修工事をする経費	957,708
商工費	635,009	2.8	商工業振興のための補助、融資経費、新都市をPRするための観光宣伝費用、湯谷温泉源維持のための経費	654,048
土木費	1,825,124	8.1	道路や橋を新設したり改良する経費、河川を改修する経費 中心市街地活性化のためのまちづくり経費、都市公園を整備する経費等	1,400,691
消防費	1,338,595	6.0	消防署運営のための経費、消防団活動をサポートする経費、東南海沖地震をはじめとした災害対策にとりくむ経費等	2,095,406
教育費	1,790,672	8.0	幼稚園・小・中学校の管理運営費、地域ごとに根付いた文化財の保護助成費、地域文化広場を中心とした文化事業の開催費、スポーツ施設の管理費及びスポーツイベントの活動費等	2,787,663
災害復旧費	231,100	1.0	台風等をはじめとした風水害により、田畑や山林等に被害がある農林業災害、また、道路・河川が崩れてしまうような土木施設災害などに対応する経費（規模によっては、補正予算で追加します）	121,816
公債費	2,980,595	13.3	今までに借り入れた市債の元利償還金等	2,822,041
予備費	50,000	0.2	予算をとっていないにもかかわらず突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合計	22,430,000	100.0		23,746,462

主な事業は、P25からP37まで（平成25年度予算の主な事業（新都市総合計画施策体系別））に掲載しています。

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,093,000	市民税	2,750,606
		個人	2,349,548
		法人	401,058
		固定資産税	3,631,110
		固定資産税	3,604,110
		国有資産等所在市町村交付金	27,000
		軽自動車税	122,168
		市たばこ税	305,609
		入湯税	21,921
		都市計画税	261,586
2 地方譲与税	320,001	地方揮発油譲与税	95,000
		自動車重量譲与税	225,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	18,000		
4 配当割交付金	15,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		
6 地方消費税交付金	490,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	97,000		
8 自動車取得税交付金	155,000		
9 地方特例交付金	20,000		
10 地方交付税	5,850,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	446,160	分担金	2,720
		山村振興営農環境整備事業分担金	2,200
		負担金	443,440
		広域消防事務費負担金	335,114
		保育所保育料	106,217
13 使用料及び手数料	414,772	使用料	292,645
		市営住宅使用料	78,628
		湯谷温泉源使用料	22,668
		保育所使用料	21,574
		訪問看護介護保険収入	19,752
		文化会館使用料	18,840
		夜間診療所診療報酬	17,580
		休日診療所診療報酬	15,432
		道路等占用料	14,514
		幼稚園使用料	12,786
		訪問看護医療保険収入	11,280
		行政財産目的外使用料	9,086
		過疎バス使用料	6,734
		長篠城址史跡保存館観覧料	5,000
		手数料	122,127
		汲取手数料	41,490
		可燃性一般廃棄物処理手数料	27,854
		浄化槽汚泥処理手数料	21,819
		戸籍手数料	10,455
14 国庫支出金	1,642,829	国庫負担金	1,060,009
		児童手当負担金	512,948
		障害福祉サービス推進事業費負担金	289,363
		生活保護費負担金	147,418
		児童扶養手当給付費負担金	41,832
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		国民健康保険基盤安定等負担金	13,806
		特別障害者手当等給付費負担金	10,780
		障害者自立支援医療給付費負担金	8,755
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	7,462
		国庫補助金	538,280
		道整備交付金	189,413
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	131,500
		社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備・道路整備事業)	73,700
		社会資本整備総合交付金	52,250
		地域生活支援事業等補助金	24,468
		社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	15,680
		社会資本整備総合交付金(地域住宅計画事業)	8,720

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		子育て支援交付金	8,248
		循環型社会形成推進交付金	7,698
		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）	7,293
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,204
		道路交通量調査費補助金	5,000
		国庫委託金	44,540
		参議院議員通常選挙執行委託金	34,871
		国民年金事務委託金	8,222
15 県支出金	1,235,179	県負担金	489,858
		障害福祉サービス推進事業費負担金	144,681
		児童手当負担金	113,726
		国民健康保険基盤安定等負担金	101,371
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	82,998
		道路新設改良事業費等負担金	35,000
		県補助金	593,561
		中山間地域等直接支払交付金	60,609
		経営体育成支援事業助成金（条件不利地域補助型）	54,750
		小規模林道事業補助金	50,000
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	48,531
		障害者医療費補助金	46,512
		森林整備加速化・林業再生事業交付金	45,831
		子ども医療費補助金	43,723
		観光施設費等補助金	19,200
		青年就農給付金	15,750
		新あいち創造産業立地補助金	14,357
		道路整備事業費補助金	13,200
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	12,303
		地域生活支援事業等補助金	12,233
		母子家庭等医療費補助金	12,221
		戸別所得補償経営安定推進事業補助金（経営転換協力金分）	11,500
		精神障害者医療費補助金	9,293
		山村振興営農環境整備事業補助金	9,100
		山間地営農等振興事業補助金	8,500
		休日急病診療所運営費補助金	7,300
		森林整備地域活動支援事業交付金	6,277
		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	6,000
		ふるさと林道整備事業補助金	6,000
		農業者戸別所得制度推進事業費補助金	6,000
		過疎バス路線維持費補助金	5,698
		森林環境保全直接支援事業補助金	5,610
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	5,482
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		東三河分岐施設運営費補助金	5,000
		県委託金	144,911
		県民税徴収取扱費委託金	76,322
		あいち森と緑づくり事業委託金	57,977
		住宅・土地統計調査事業委託金	4,838
		東海自然歩道管理委託金	2,973
		学校教育研究委託金	1,515
		県交付金	6,849
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	53,091	財産運用収入	34,612
		各種基金利子	20,306
		土地・建物賃貸料	13,867
		財産売払収入	18,479
		土地・立木売払代金	16,979
17 寄附金	2,661	寄附金	2,661
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,500
18 繰入金	429,187	基金繰入金	415,515
		減債基金繰入金	189,409
		庁舎等建設基金繰入金	109,265
		みんなのまちづくり基金繰入金	104,410

平成25年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国際交流基金繰入金	5,382
		ふるさと創生基金繰入金	4,929
		地域医療再生基金繰入金	1,269
		他会計繰入金	13,672
		宅地造成事業特別会計繰入金	13,672
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	1,055,320	延滞金	26,677
		市税延滞金	26,677
		市預金利子	246
		市預金利子	246
		貸付金元利収入	587,038
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	231,730
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	441,359
		老人ホーム保護措置費	63,985
		水源林保全流域協働事業助成金	60,100
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,316
		公共補償金	36,281
		県市町村振興協会基金交付金	26,004
		消防団員退職報償金収入	24,986
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	18,765
		児童クラブ保護者負担金	14,585
		保育所職員給食費	13,608
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	10,618
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,471
		資源物等売却収入	9,639
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,340
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	6,642
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	5,500
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,156
		ケーブルテレビ支障移転負担金	5,000
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
21 市債	2,776,800	市債	2,776,800
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		庁舎建設事業	506,500
		道の駅整備事業	306,100
		地域文化広場改修事業	249,000
		厚生施設災害復旧事業	190,000
		道整備交付金事業	170,300
		消防防災施設・設備整備事業	66,900
		クリーンセンター整備事業	52,800
		公共バス運行事業	38,100
		消防水利整備事業	28,800
		小規模林道事業	27,600
		道路新設改良事業	26,000
		社会資本整備総合交付金事業	20,200
		コミュニティ消防センター建設事業	16,100
		鬼久保ふれあい広場整備事業	15,000
		観光施設整備事業	13,100
		ふるさと林道緊急整備事業	12,500
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		農地防災事業	8,800
		孤立可能性集落対策事業	7,300
		ライフライン機能強化等出資事業	4,700
		スクールバス等運行事業	3,600
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,400
合計	22,430,000		

平成25年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

- A 市の政策課題として優先的に取り組む事業(総合計画A判定事業)
- マニフェスト対応事業
- 新 新規事業
- 継 継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位：千円)

事業名	金額	主な事業内容	
総合計画推進事業	1,034	市民討議会開催事業	544
		地域計画策定支援事業	490
自治基本条例運用事業	1,618	市民まちづくり集会の開催、市民自治会議運営	
地域自治区事業	39,746	地域自治区運営事業	
		地域自治区の運営に係る経費、地域活動交付金	
広報広聴活動事業	10,159	広報活動事業	9,847
		広報「ほのか」の発行	
		市政モニター事業	312
電子情報提供事業	593	ホームページ運用事業	
		市ウェブサイトの管理運営	
市政番組編成事業	21,134	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業	6,604	企画振興事業
広域行政事業	2,793	広域行政事務のための各種団体負担金等

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容	
地域活性化推進事業	42,355	地域振興事業	4,579
		めざせ明日のまちづくり事業	5,234
		市民のまちづくり活動の支援	
		コミュニティ助成事業	5,042
		地域集会施設整備支援事業	27,500
市民活動サポート事業	2,824	市民活動サポートセンター運営事業	2,254
		東三河市民活動推進事業	354
		東三河市民活動情報サイトの運営	
		NPO・ボランティア育成事業	216
行政区対策事業	54,570	行政区活動の支援	

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業	3,900	地域振興事業
		つくで祭り補助金
地域間交流事業	1,229	地域間交流推進事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
男女共同参画施策推進事業	1,084	男女共同参画プラン推進事業	489
		男女共同参画意識啓発のための講演会等の開催	
		悩みごと相談事業	529
		悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談の実施	
		女性の人材育成事業	66

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
国際交流事業	5,760	多文化共生事業	450
		市民・高校生海外交流事業	792
		市国際交流協会支援事業	4,140

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

事業名	金額	主な事業内容
重点分野雇用創出事業	6,347	観光ガイドマニュアル及び観光データベース作成事業
観光のまち 新城 PR事業	916	観光PR経費等 800 観光二次交通検討事業 116
市観光協会支援事業	20,835	市観光協会補助金
湯谷温泉街振興事業	30,000	湯谷温泉源施設管理経費等
広域観光振興推進事業	1,394	奥三河観光協議会味のお辺路めぐり負担金及びB-1グランプリ支援負担金
DOS地域再生事業	2,500	新城ラリー開催支援委託 ツール・ド・新城開催支援委託 トレイルレース開催支援委託 全日本トライアル選手権開催支援委託
自然公園等管理事業	64,964	東海自然歩道管理事業 3,023 観光施設等維持管理事業 23,515 自然公園管理経費 観光施設等整備事業 36,426 只持公衆便所及び守義公衆便所の改築 桜淵公園桜の木育成事業 2,000
鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業	60,101	
道の駅整備事業	411,995	道の駅建設

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容
議会記録広報事業	1,953	議会中継放送事業
システム管理事業	33,682	住民情報等基幹システム管理運用経費
庁内LAN管理事業	56,760	情報ネットワーク管理運用経費
新城まちなみ情報センター管理事業	8,355	新城まちなみ情報センター管理運営経費
地域情報化推進事業	73,284	地域情報通信基盤管理事業 CATV施設の管理等経費

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容
水源林対策事業	70,415	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金 水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金
森林整備地域活動支援事業	8,433	計画的・一体的な森林施業の支援
森林総合産業の創出事業	18,730	市民参加の森づくり推進事業 1,842 森林資源調査・研究事業 2,372 人材育成事業 14,516
市有林管理事業	29,316	水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金 市有林の育成・管理等の経費
森林整備事業	68,079	あいち森と緑づくり事業 57,977 森林の現地確認や事業の調整、事業地図面作成 森の未来づくり事業 8,102 森林GISの運用、アドバイザーによる森林マネジメント構築に向けた取組み
ふるさと林道事業	20,000	森林整備奨励事業 2,000 ふるさと林道事業（改良） 5,000 雁峰線 ふるさと林道事業（舗装） 15,000 船着山線
小規模林道事業	77,700	小規模林道事業（開設） 24,000 平沢線 小規模林道事業（改良） 27,000 神田道瓦線、黒淵線、大島黒沢線、塩瀬本線、善夫愛郷線 小規模林道事業（舗装） 24,600 松峯線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峯線 小規模林道事業（危険地） 2,100 守義線

事業名	金額	主な事業内容
県営林道改良事業	1,425	県営林道改良事業（改良） 雁峰線
新 林業専用道開設事業	37,500	落の沢鳳地線

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容
農業委員会運営事業	11,800	農地制度実施円滑化事業 64 農業委員会運営事業 11,736
食育推進事業	285	地産地消・食育普及活動事業
新 農林業センサス調査事業	10	2015年世界農林業センサス調査事業
担い手育成事業	2,059	担い手育成総合支援事業 新規就農支援対策及び農業近代化資金の借入等の利子補給
中山間地域農業振興事業	85,132	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等
有害鳥獣対策事業	24,340	有害鳥獣の捕獲報償金等 20,915 有害鳥獣対策推進事業 3,425 有害獣生息調査の追跡調査及び獣害トリアージマップの作成
農林業公社助成事業	5,558	農林業公社に対する事務費等補助
奨励農畜産物推進事業	4,114	農畜産物P R、農畜産物の加工品の開発委託等
環境保全型支払事業	1,935	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等
新 地域農業振興事業	88,567	人・農地振興事業
畜産振興事業	6,727	
農業振興対策事業	8,503	農業経営近代化施設整備事業
山村振興営農環境整備事業	15,040	かんがい排水事業 用排水路改良
県営農地環境整備事業	28,500	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金
ほ場整備事業	42,816	ほ場整備事業負担金等
豊川用水改修事業	13,154	豊川用水施設緊急改築事業負担金等

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容
商工業等活性化対策事業	15,187	小規模事業経営支援事業 15,140 商工会に対する補助金
勤労者融資対策事業	65,000	商工業等活性化支援事業 47 東海労働金庫預託事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託
雇用対策事業	326	新規雇用創出事業 200 高校生を対象とした企業説明会の開催 勤労者生活相談事業 126
企業立地推進事業	3,214	企業誘致説明会開催経費
企業用地等開発推進事業	359	企業誘致のための用地開発の推進
企業立地奨励事業	2,001	立地企業への奨励金交付
新 企業再投資促進補助事業	28,714	企業の再投資に対する補助
商工業者融資対策事業	292,400	小規模企業等振興資金預託事業 171,800 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託 小規模事業者景気対策事業 70,600 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託 商工組合中央金庫預託事業 30,000 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託 起業支援資金預託事業 20,000 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容
安全安心事業	5,361	乗車券類販売事業 J R 東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売
バス運行事業	128,342	公共バス運行事業 住民の交通手段確保のためのSバス運行経費等
高規格道路建設促進事業	5,808	新東名・三遠南信自動車道建設促進事業 828 新東名関連対策事業 4,868 三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業 89

事業名	金額	主な事業内容	
① 市道路台帳統合整備事業	88,200	浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進事業	23
道路等未登記物件調査事業	7,830	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化	
道路維持事業	55,966	市道等の未登記物件についての調査	
道整備交付金事業	417,484	市道の維持に関する経費	
		市道稲木線	101,342
		豊川用水施設関連工事委託、道路改良工事等	
		市道八束穂県社線(工区)	180,522
		道路改良負担金、用地購入費等	
		市道八束穂1号線	80,052
		道路改良工事、用地購入費等	
		市道八束穂3号線	34,000
		中日本高速道路(株)工事委託、道路改良工事等	
		市道柿平宮前線	21,568
		用地購入費、道路改良工事等	
道路新設改良事業	41,718	新城インター関連道路整備事業	20,718
		市道細ツブラ花ガラ線用地購入費等	
		その他市道	21,000
		市道東入船3号線(仮称)用地購入費等	
道路舗装事業	31,034	道路舗装事業	
道路側溝改良事業	6,500	市単独事業	
		市道中貝津瀬戸貝津3号線	
交通安全施設整備事業	16,500	交通安全施設整備事業	
公共補償事業	36,267	国県道関連	
		国県道事業に伴う市道整備	
社会資本整備総合交付金事業	81,510	市道吉村線	51,510
		道路改良工事、用地購入費等	
		橋梁長寿命化修繕事業	30,000
		施所橋(長篠)大橋(川合)	

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容	
① 中心市街地活性化対策事業	24,862	中心市街地活性化対策推進事業	
		新城駅前まちづくり事業調査の実施	
都市計画基礎調査事業	2,280	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施	
景観まちづくり推進事業	48	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
市街地整備事業	31,606	石田地区市街地整備事業	6,400
		平井地区市街地整備事業	25,206
都市緑化推進事業	6,000	緑の街並み推進事業	
水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	
【簡易水道事業特別会計】	1,512,700		
施設管理費	220,109	鳳来簡易水道施設管理事業	166,594
		作手簡易水道施設管理事業	36,224
		簡易水道統合管理事業	17,291
拡張整備事業	847,476	中央簡易水道統合事業	260,073
		水道管布設替工事等	
		北部簡易水道統合事業	215,421
		水道管布設替工事等	
		作手簡易水道統合事業	371,982
		水道管布設替工事等	
【農業集落排水事業特別会計】	766,900		
管理費	84,108	新城地区	23,764
		鳳来地区	9,343
		作手地区	51,001
		共通管理事業	5,110
事業費	584,800	南部地区整備事業(国庫)	520,000
		処理場建築、管路工事等	
		南部地区農村総合整備事業	54,800
		管路工事等	
		農業集落排水設備強化事業	10,000
		既存処理場に対する汚泥処理機能の計画的な整備	
【公共下水道事業特別会計】	840,400		
管理費	100,840	公共下水道管理事業	9,497
		使用料徴収事業	10,221
		豊川流域下水道管理事業	81,056

事業名	金額	主な事業内容	
事業費	268,669	排水設備普及促進事業	66
		排水設備資金幹旋利子補給等	
		公共下水道整備事業	249,567
		管渠布設工事等	
		受益者負担金徴収事業	38
【地域下水道事業特別会計】	11,000	豊川流域下水道建設事業	19,064
		建設事業費負担金	
水を汚さない・ムダにしない事業	23,162	地域下水道の維持管理経費	
重点分野雇用創出事業	5,145	浄化槽設置補助事業	
住生活基本計画策定事業	5,524	耐震改修促進支援システム構築事業	
震後対策事業	64	住生活基本計画策定	
耐震診断事業	14,658	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
市営住宅管理事業	23,365	木造個人住宅耐震診断事業	13,572
		無料耐震診断、耐震改修費補助	
		非木造住宅耐震診断事業	1,086
		耐震診断費の補助	
一般公害対策事業	2,234	市営住宅の維持管理経費	22,560
		特定公共賃貸住宅管理事業	592
		「城山ハイツ」維持管理経費	
		若者定住促進住宅管理事業	213
厚生施設災害復旧事業	190,000	「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	
		自動車騒音の測定及び面的評価	
		しんしろ斎苑災害復旧事業	190,000
		法面修繕工事	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容	
文化財保護事業	6,776	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助	
設楽原歴史資料館管理事業	10,654	施設の管理経費	
設楽原歴史資料館運営事業	1,602	企画展・ミュージアムコンサートの開催	
長篠城址史跡管理事業	4,315	施設の管理経費	
長篠城址史跡保存館運営事業	1,301	歴史講座の開催・特別展の開催	
作手歴史民俗資料館管理事業	3,843	施設の管理経費	
市指定文化財釜屋建民家修理事業	28,000	市指定文化財釜屋建民家の屋根の葺き替え等	

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容	
教育委員会運営事業	3,226		
教育指導事業	16,283	副読本購入事業	7,510
		学校指導事業	54
		教科書等購入事業	1,202
		英語講師派遣事業	7,502
		教科書採択研究会事業	15
		児童生徒野外学習推進事業	3,475
		学校生活適応指導教室推進事業	7,583
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	10,000
		学校教育研究委嘱事業	1,515
		へき地教育振興事業	931
		学事関係事業	2,068
		いじめ対策事業	56
		教育基本計画策定事業	30
		不登校対策事業	2,359
国際交流事業	2,682	不登校いじめ専門相談員の配置	
		中学生海外派遣事業	2,410
		韓国への生徒派遣	
学校図書整備事業	4,600	語学教育事業	141
		韓国中学生交流事業	131
研究研修事業	4,536	学校図書購入事業	
		市現職教育事業委託	
		教職員研修会事業委託	
		「確かな学力」向上事業委託	
		「共育」推進・現職研修委託	
		体・徳・知の教育活動推進事業委託	

A
A
AA 新
A 新
A 新
A

A 新

事業名	金額	主な事業内容
私立高等学校等授業料補助事業	2,719	
スクールバス等運営事業	21,086	小中学校スクールバスの運営経費
小学校管理事業	228,165	小学校 16 校の管理経費 221,655 木の香る学校づくり推進事業 6,510
通学費援助事業	28,923	小中学生の通学費の補助
教材整備事業	7,323	小中学校の理科教育備品等の整備
就学援助事業	19,066	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助
就学奨励事業	2,140	小中学校の特別支援教育就学奨励
児童派遣事業	1,555	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成
情報教育推進事業	57,802	小中学校教育用パソコンリース
小学校施設解体事業	94,569	新城小学校講堂解体事業 37,322 山吉田小学校解体事業 57,247
学校施設設備整備事業	28,560	学校トイレ洋式化事業
中学校管理事業	117,006	中学校 6 校の管理経費
生徒派遣事業	3,476	体育大会・音楽会等への派遣費助成
衛生管理事業	9,814	小中学校の衛生管理経費
健康診断事業	8,314	児童・生徒・教職員の健康診断経費
学校給食安全対策事業	1,352	学校給食の放射性物質検査
社会教育事業	2,649	青少年健全育成事業 子ども体験講座・成人式の開催等

2 - 4 - 3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

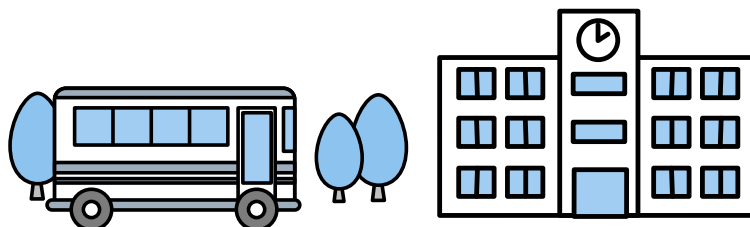
A

A ㊦

A

新

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	366,276	施設の管理経費 89,540 地域文化広場改修事業 276,736 文化会館の空調改修 伝統芸能等の開催
市文化事業	12,680	
市民文化講座開設事業	2,645	
文化団体支援事業	2,296	文化協会への支援
スポーツ団体支援事業	3,850	体育協会・スポーツ少年団への補助
新城マラソン大会開催事業	1,432	新城マラソン大会開催費助成
体育施設管理事業	51,205	鬼久保ふれあい広場管理事業 11,698 作手武道場管理事業 275 有海緑地公園管理事業 3,859 ふれあいパークほうらい管理事業 2,962 桜淵いこいの広場管理事業 2,727 竹ノ輪グラウンド管理事業 247 夜間照明施設管理事業 6,573 学校体育施設管理事業 5,806 鬼久保ふれあい広場整備事業 15,000 夜間照明施設の改修 新城武道場管理事業 2,058
総合体育館調査研究事業	100	
社会教育事業	4,417	社会教育活動支援事業 4,120 社会教育活動団体への補助 家庭教育推進事業 297 親子ふれあい教室の開催
生涯学習事業	10,133	生涯学習推進事業 883 趣味・生きがい教室等の開催、親子せせらぎエリアの開設 生涯学習支援事業 9,250 生涯学習活動への補助
図書館（ふるさと情報館）事業	30,957	図書館（ふるさと情報館）の運営
社会教育施設管理事業	10,182	西部公民館管理運営事業 6,972 作手青年の家解体事業 3,210



3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
救急医療対策事業	33,854	在宅当番医制運営事業	2,152
		第1次救急医療対策事業	728
		第2次救急医療対策事業	30,974
へき地医療支援事業	1,698		
休日診療所運営事業	21,200		
夜間診療所運営事業	49,258		
訪問看護事業	11,708		
助産所運営事業	4,209		
新城市民病院事業会計負担金	901,955	新城市民病院の運営に要する経費で、総務省の繰出基準に基づくもの	
新城市民病院事業会計出資金	20,045	新城市民病院の経営基盤強化のための出資金	
【国民健康保険診療所特別会計】	185,500	作手診療所の運営	
施設整備事業	3,089	作手診療所の施設整備	

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容	
保健事業	42,978	健康診査事業	41,174
		健康手帳交付事業	93
		健康教育事業	1,281
		健康相談事業	302
		訪問指導事業	128
		予防接種事業	128,726
地域自殺対策緊急強化基金事業	392	自殺対策への講習会、相談会等の開催	
【国民健康保険事業特別会計】	5,109,300		
保険給付費	3,475,355	療養諸費	3,092,668
		高額療養費	353,487
		出産育児諸費	25,200
		葬祭諸費	4,000
後期高齢者支援金等	674,807		
前期高齢者納付金等	2,079		
介護納付金	289,290		
共同事業拠出金	482,836	高額医療費共同事業医療費拠出金	111,089
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	371,747
保健事業費	66,432	特定健康診査等事業費	60,038
		保健衛生普及費	6,394

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	755	育児相談・離乳食教室等の開催	
乳幼児等健康診査事業	44,066	乳幼児健康診査事業	4,507
		母と子のすくすく健診事業	39,559
		妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、不妊治療助成	
未熟児対策事業	1,803	未熟児養育医療給付事業	
障害児支援事業	14,925	障害児支援給付事業	
家庭児童相談事業	1,769	児童に関する相談受付、助言、指導	
次世代育成支援事業	120	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
市遺児手当支給事業	15,784	市単独の遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	126,875	母子・父子家庭等に対する手当支給	
母子生活支援事業	1,743	DV被害母子の生活支援	
児童手当支給事業	742,842	中学校修了前の児童・生徒の養育をしている方への手当支給	
母子自立支援事業	1,856	母子の自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	179,463	子ども医療費助成事業(県補助事業)	87,458
		対象者:(通院)就学前まで(入院)中学校卒業まで	
母子家庭等医療費助成事業	24,455	市子ども医療費助成事業	92,005
		対象者:(通院)小学校1年~中学校卒業まで	
母子家庭等医療費助成事業	24,455	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
児童館運営事業	9,201	「鳥原児童館」と「児童館たんぼぼ」の管理運営経費	
地域子育て支援センター事業	3,015	子育て支援センター3箇所の運営経費	

事業名	金額	主な事業内容	
社会教育事業	552	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	290
		親子ふれあいひろばの開設	
		ブックスタート事業	262
		4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施	
放課後児童対策事業	34,827	13箇所の児童クラブ運営経費	
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	
新城版こども園推進事業	2,569	新城版こども園推進事業	2,319
		市独自の総合的な子育て支援策の展開	
		こども園養育支援事業	250
		すくすく広場の運営、育児相談等	
子育て短期支援事業	89	短期入所生活援助事業、夜間看護事業	
保育所管理事業	337,385	こども園17園(保育所)の施設管理と保育運営経費	
産休・育休代替保育士経費	25,138	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
保育所整備事業	8,325	空調設備設置等	
へき地保育所管理事業	7,055	吉川こども園(へき地保育所)の施設管理と保育運営経費	
おおぞら園管理運営事業	4,861	心身障害児母子通園施設の管理運営経費	
新城地区こども園建設事業	9,661	中央こども園と城北こども園を統合し新設園とする	
幼稚園管理事業	28,512	新城こども園(幼稚園)の施設管理と保育運営経費	

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	45,063	社会福祉協議会への運営費補助	
障害者福祉事業	3,953	障害者福祉運営対策事業	
		障害者福祉事務の運営に係る経費	
生活保護安定運営対策事業	1,162	生活保護法の適正運用等に係る経費	
扶助事業	197,369	生活保護費	196,558
		住宅手当支給事業	811
福祉給付金支給事業	5,666	ひとり暮らしの高齢者等に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	97,074	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	66,896	介護予防・地域支え合い事業	16,404
		要介護老人の簡易な日常生活援助	
		虚弱高齢者支援事業	1,551
		通所サービスの提供	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	195
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,244
		虹の郷居住提供事業	8,519
		高齢者能力活用推進事業	32,983
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	6,507	敬老金支給事業	3,613
		地区敬老会援助事業	2,894
高齢者保護措置事業	51,189	老人ホーム入所措置事業	
老人ホーム管理事業	88,804	老人ホーム「寿楽荘」の指定管理料等	
地域ふれあい相談(介護支援)センター運営事業	5,550	介護支援センター運営経費	
老人福祉施設整備事業	131,500	地域介護・福祉空間整備事業	
		介護施設の建設に対する補助(国庫補助事業)	
【後期高齢者医療特別会計】	1,121,000		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,048,016		
保健事業費	41,150		
【介護保険事業特別会計】	4,262,100		
保険給付費	4,040,932	介護サービス等諸費	3,669,572
		介護予防サービス等諸費	208,086
		高額介護サービス等費	53,354
		特定入所者介護サービス等費	109,920
		介護予防事業費	13,130
		包括的支援事業費・任意事業費	64,159
地域支援事業費	77,289	特別障害者手当等給付事業	16,290
		身体又は精神に重度障害のある方への手当支給(国制度)	
		障害者手当給付事業	60,626
		各種障害者に対する手当支給(市単独事業)	
福祉手当等給付事業	76,916	障害者福祉タクシー助成事業	
		支給決定事業	5,334
		障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	
障害者助成事業	1,607		
障害者自立支援事業	613,744		

事業名	金額	主な事業内容	
A 地域生活支援事業	68,710	介護給付事業	578,726
		障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	
		補装具給付事業	7,728
		自立支援医療給付費	17,512
		更生医療、育成医療費の助成	
		療養介護医療給付費	4,444
		相談支援事業	11,100
		障害者福祉に関する相談窓口開設経費	
		コミュニケーション支援事業	145
		手話奉仕員派遣経費	
		日常生活用具給付事業	15,704
		移動支援事業	13,389
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	11,376
		身体障害者訪問入浴サービス事業	6,678
		更生訓練費給付事業	38
		日中一時支援事業	7,916
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
		福祉ホーム事業	60
成年後見制度利用支援事業	1,904		
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	2,930	新体系定着支援事業	
共同生活介護・共同生活援助補助事業	7,820	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	
障害程度区分認定等事業	865	障害者虐待防止対策支援事業	
障害者医療費助成事業	93,036	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
精神障害者医療費助成事業	33,537	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
A 庁舎建設事業	615,765	庁舎建設実施設計の作成、市民説明会の開催等	196,982
		調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	415,431
		庁内LAN配線設計	3,352
A 作手総合施設整備事業	63,119	作手総合施設の建設に向けた経費	
A 急傾斜地崩壊対策事業	2,075	急傾斜地・地すべり対策事業	
A 防災対策整備事業	21,736	長篠地区	
		防災資機材等整備事業	4,402
		災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	
A 防災施設・設備管理事業	29,717	孤立可能性集落対策事業	10,971
		ヘリポート整備、孤立可能性集落資機材整備費助成	
		地震ハザードマップ作成事業	6,363
A 家具転倒防止用具普及事業	492	防災行政無線保守管理事業	26,998
		高度情報通信ネットワーク管理事業	2,719
		家具転倒防止用具の普及	
A 災害時要援護者支援事業	345	災害時要援護者登録台帳の整備	
		自主防災組織活性化事業	1,136
		消防栓器具庫等設置補助	
A 自主防災組織活動推進事業	4,123	自主防災組織防災活動援助事業	2,987
		自主防災組織防災活動補助、防災訓練経費補助	
		防災ボランティア活動事業	148
A 防災ボランティア活動事業	148	防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	
		東三河防災体制共同推進事業	293
A 消防活動事業	13,374	東三河地域防災協議会負担金	
		火災・救急・救助等活動事業	
A 予防活動事業	132	防火思想普及事業	82
		各種団体援助事業	50
A 消防施設・設備管理事業	32,539	少年女性防火委員会補助	
		消防庁舎管理事業	17,032
		消防車両管理事業	10,650
		消防水利管理事業	4,857

A
 A
 A
 A
 A

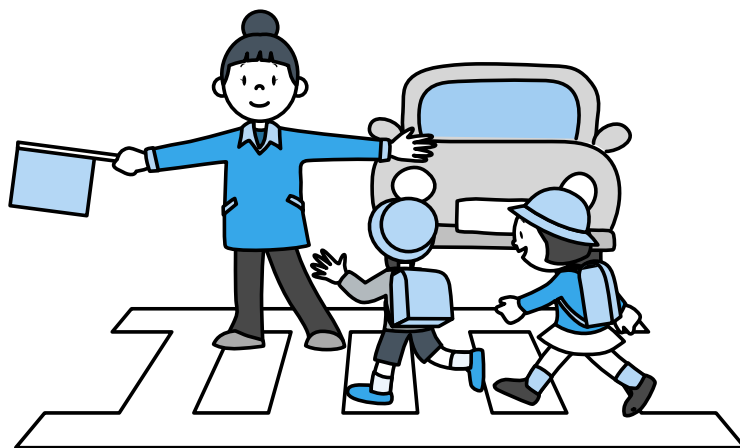
事業名	金額	主な事業内容	
消防施設・設備整備事業	67,387	消防水利整備事業	35,330
		耐震性貯水槽・消火栓の設置等	
		消防車両整備事業	32,057
		高規格救急自動車の購入 救急救命士の養成、各種資格の取得等	
福利厚生・研修事業	13,421		
消防通信指令運用事業	64,926		
県防災ヘリコプター運営事業	1,629	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金等	
消防団活動事業	11,093	消防団活動助成事業	10,104
		消防団行事開催事業	989
消防団施設・設備管理事業	79,572	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	436
		消防団車両管理事業	8,883
		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	18,663
		消防団車両整備事業	51,590
		消防団車両 5 台を更新 ホース・チェーンソー等の購入	
消防団備品等整備事業	2,000		
消防団員福利厚生・研修事業	51,006		

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	3,768	安全・安心で快適なまちづくり事業	1,518
		地域防犯体制の強化	
交通安全対策事業	7,151	地域安全灯設置費補助事業	2,250
		交通安全の啓発経費	
消費者行政事業	308	消費生活相談の開催	290
		計量事業	18

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額	主な事業内容
狂犬病予防事業	3,130	



4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

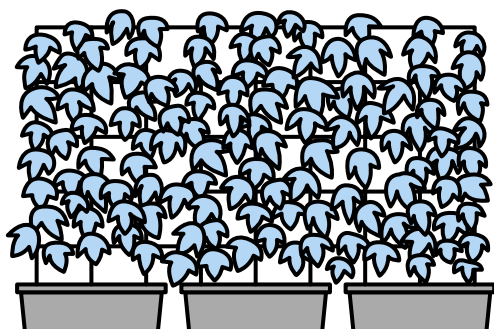
事業名	金額	主な事業内容
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	7,726	施設の管理経費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	5,036	野外学習会・子ども自然講座等の開催 博物館開館50周年記念事業
新城自然誌発行事業	3,840	特別展の開催、記念出版物の発行 新城自然誌「動物編」の発行

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容
農地・水保全管理支払交付金事業	7,867	共同活動支援交付金事業負担金等
水源地域対策事業	17,451	水源地域に対する地域活性化支援
水を汚さない・ムダにしない事業	1,086	水質浄化・管理事業
社会資本整備総合交付金事業	5,000	普通河川道目基川

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容
車両管理事業	8,613	公用車（低公害車）導入事業
持続可能な市民自治社会推進事業	11,649	エコオフィス推進事業 緑のカーテン・省エネコンテストの実施 住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助
		エコアクション推進事業
		市民環境講座の開催、水生生物調査等経費
		エコガバナンス推進事業
		環境審議会、中部環境先進5市会議等経費
		エコイノベーション推進事業
		中部環境先進5市サミット開催経費等
ゼロ・エミッション事業	2,647	生ごみ処理器等設置補助、環境美化活動経費
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	37,756	資源物の収集・処理・分別表の作成
廃棄物処理事業	98,662	廃棄物収集運搬事業 可燃ごみ収集運搬（市内全域・週2回収集）塵芥収集車両の更新
		有害廃棄物対策事業
		粗大ごみ収集処理事業
クリーンセンター管理事業	376,873	施設の管理経費
クリーンセンター整備事業	147,389	分散型制御システム等整備経費
し尿処理施設管理事業	55,902	施設の管理経費
し尿収集事業	44,340	し尿汲取委託経費
し尿処理施設整備事業	8,500	老朽化した処理施設を更新するための基本設計等
最終処分場維持管理事業	37,588	鳥原埋立処分場維持管理事業
		有海埋立処分場維持管理事業
		七郷一色埋立処分場維持管理事業
		作手菅沼埋立処分場維持管理事業
最終処分場整備事業	37,672	有海埋立処分場整備事業
		埋立処分場堰堤嵩上工事等
		七郷一色埋立処分場整備事業
		埋立計画作成経費等
		作手菅沼埋立処分場整備事業
		埋立処分場遮水シート保護工事



11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 財源の確保に努めます

事業名	金額	主な事業内容
減債基金積立事業	300,668	将来の市債償還に備えた基金への積立て
市民税賦課事業	28,919	個人市民税、法人市民税の賦課管理に要する経費
資産税賦課事業	25,645	固定資産税の賦課管理に要する経費
賦課管理事業	5,088	軽自動車税の賦課管理等に要する経費
徴収管理事業	28,908	市税の収納率向上に向けた対策経費
		20,385
		市税等収納強化事業
		市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費
		4,384
		地方税滞納整理事業
		東三河地方税滞納整理機構負担金
		158
		コンビニ収納事業
		平成 25 年度から開始する市税のコンビニ収納に必要な経費
		3,981
固定資産評価替事業	46,568	平成 27 年度の固定資産税評価替えに要する経費
普通財産管理事業	4,115	市の所有する普通財産の管理経費
公有財産管理事業	1,911	財産情報管理事業
企画調整事業	369	ふるさと納税推進事業
地域活性化推進事業	7,235	宅地販売促進事業
		作手長者平団地、サンヒル新城の販売促進のための宅地造成事業特別会計への貸付金等
行政区対策事業	5,600	地域集会施設移管事業
【宅地造成事業特別会計】	261,800	
宅地造成事業	9,000	宅地販売促進事業

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-1 財源配分・予算編成を見直します

事業名	金額	主な事業内容
ザイセイの話発行事業	800	平成 18 年度より発行しているザイセイの話の作成経費

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民参加の機会を示します

事業名	金額	主な事業内容
総合計画推進事業	2,277	総合計画審議会運営事業

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 事務事業を見直します

事業名	金額	主な事業内容
庁内管理事業	89,789	共通管理事業
		市役所庁舎等の維持管理経費
		87,401
		訴訟事務経費
		2,388
文書管理事業	23,283	文書一般管理事業
		文書等の発送経費
		15,148
		例規集等整備事業
		8,135
印刷事業	13,334	庁内印刷事業
		庁内印刷用紙等の購入
		5,445
		印刷関連機器等管理事業
		7,889
総合計画推進事業	252	事務事業評価システム運用事業

12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

12-4-1 民間委託等を進めます

事業名	金額	主な事業内容
庁内管理事業	126	指定管理者制度推進事業
		指定管理者選定審議会の開催経費

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 優秀な人材を確保します

事業名	金額	主な事業内容
職員採用事業	334	優秀な人材確保のための職員採用試験に係る経費
東日本大震災被災地支援事業	517	職員派遣経費
職員研修事業	3,000	東日本大震災の被災地を応援するための職員派遣経費 職員の能力向上に向けた研修開催経費等

A

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	126	情報公開審査会の開催、制度運営に要する経費
個人情報保護制度推進事業	81	個人情報保護審査会の開催、制度運営に要する経費

14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進

14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

事業名	金額	主な事業内容
戸籍住基管理事業	793	外国人住民基本台帳整備事業

A

その他

事業名	金額	主な事業内容
市・市長交際費	1,000	
高等教育機関等誘致対策事業	11,864	高等教育機関誘致に向けた対策経費
新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	59,604	選挙執行に要する経費
基幹統計調査事業	5,247	工業統計調査事業 477 住宅・土地統計調査事業 4,770

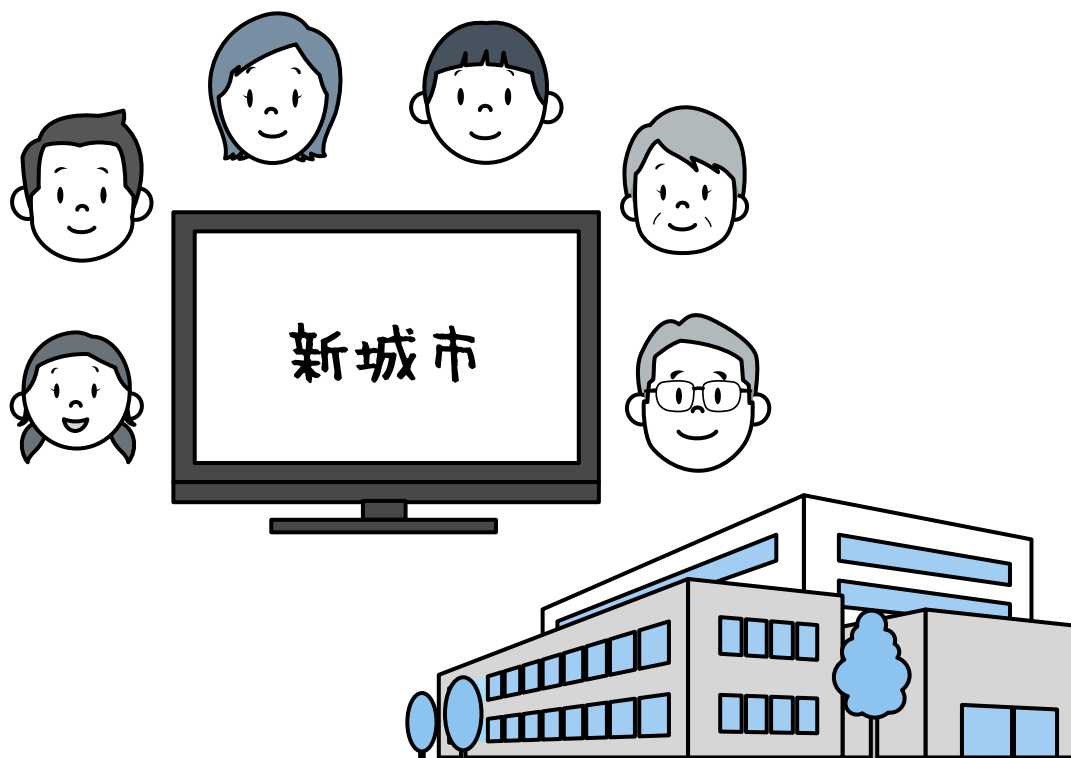
A

新

A

新

新



平成(24)年度
決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		- 0								
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1						(24)年度交付税 種地区分		- 2 種地								
区 分		人 口		面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造								
										区分		第1次		第2次		第3次		
国調	22年(22年10月1日)		49,864 人		499.00 km ²		99.9 人/km ²		9,975 人		就業人口	22年 国調	2,217 人		10,196 人		13,067 人	
	17年(17年10月1日)		52,178 人		499.00 km ²		105 人/km ²		10,243 人				8.7 %		40 %		51.3 %	
住民基本台帳	増 加 率		4.4 %		0.0 %		4.9 %		2.6 %		就業人口	17年 国調	2,875 人		10,731 人		13,966 人	
	(25) 3.31		50,124 人 17,228 世帯		40.10.1以降 の合併状況		H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村						10.4 %		38.9 %		50.7 %	
	[24] 3.31		50,013 人 16,791 世帯		市町村制施行 年月日		平成17年10月1日											
区 分		平成 23 年度		平成(24)年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況								
1	歳入総額	A	22,360,830 千円	24,844,082 千円	基準財政需要額	10,515,133 千円	中 都 市 開 発 部 (旧 工 村 園 振 疎 定											
2	歳出総額	B	21,071,749 千円	23,648,057 千円	基準財政収入額	6,201,808 千円												
3	歳入歳出差引額 A - B	C	1,289,081 千円	1,196,025 千円	標準税収入額等	7,982,052 千円												
4	翌年度へ繰り越 すべき財源	D	221,889 千円	154,926 千円	標準財政規模	14,850,442 千円												
5	実質収支 C - D	E	1,067,192 千円	1,041,099 千円	うち臨財債発行可能額	1,208,922 千円												
6	単年度収支	F	74,181 千円	26,093 千円	財政力指数 ()内は単年度	0.59 (0.59)	土地開発公社											
7	積立金(財調)	G	101,580 千円	108,404 千円	実質収支比率	7.0 %	設立の(有)・無											
8	繰上償還金	H	0 千円	0 千円	公債費比率	8.5 %	設立年月日 昭和48年11月30日											
9	積立金取崩額 (財調)	I	0 千円	0 千円	積立金現在高(財調、減債 基金、特定目的基金)	6,678,705 千円	債務保証額 千円 4,000,000											
10	実質単年度収支 F + G + H - I	J	27,399 千円	82,311 千円	地方債現在高	23,482,082 千円	事務の共同 処理の状況											
健全化判断比率	実質赤字比率		-		-		収益事業収入額		0 千円		交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療							
	連結実質赤字比率		-		-		土地開発基金		600,000 千円									
	実質公債費比率 ()内は単年度		9.4 (8.7)		8.5 (7.6)													
	将来負担比率		40.1		44.3													
区 分		職員数 A (H24.4.1現在)		給料月額 B (H24.4.1現在)		1人当たり支給月額 B/A		区 分		改定実施年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額						
()は一般行政 一般職員		(282) 601 人		(92,230) 180,656 千円		(327,057) 300,592 円		市 長		H21.11.1		925,000 円						
うち技能労務職		35		9,611		274,600		副 市 長		H21.11.1		775,000						
うち消防職員		128		33,547		262,086		教 育 長		H21.11.1		680,000						
教育公務員		21		6,389		304,238		議 会 議 長		H17.10.1		489,000						
臨時職員		0		0		0		議 会 副 議 長		H17.10.1		409,000						
合 計		622		187,045		300,715		議 会 議 員		H17.10.1		372,000 (18人)						
区 分		事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの 繰入額		職員数		区 分		国保会計				
公営事業の状況	上水道		有		16,680 千円		15,981 千円		9 人		収 支 額		279,879 千円					
	工業用水道		有		3,199		2		1		普 通 会 計 か ら の 額		340,523 千円					
	簡易水道		無		13,526		320,064		9		加 入 世 帯 数		7,144 世帯					
	病院		一部有		65,500		991,594		212		被 保 険 者 数		12,647 人					
	国民健康保険		無		279,879		340,523		9		一 世 帯 当 た り の 額		190,108 円					
	国民健康保険 診療所		無		8,123		46,394		10		被 保 険 者 一 人 当 額		107,388 円					
	介護保険		無		1,743		612,842		11		被 保 険 者 一 人 当 額		303,523 円					
	介護保険 サービス		無		0		10,266		10									
	公共下水道		無		7,211		174,000		7									
	農業集落排水		無		2,922		104,000		3									
	宅地造成		無		98		100		0									
	後期高齢者医療		無		12,826		583,423		4									

市町村名		新城市				類型	- 0	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行新城支店				
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,412,358	29.8	7,150,304	49.6	人件費	4,959,264	21.0	4,419,108	4,280,173	27.8			
地方譲与税	311,051	1.3	311,051	2.2	うち職員給	3,229,756	13.7	2,780,280	2,661,477	17.3			
利子割交付金	18,355	0.1	18,355	0.1	扶助費	2,510,672	10.6	1,049,753	1,024,839	6.7			
配当割交付金	16,920	0.1	16,920	0.1	公債費	2,822,041	11.9	2,777,312	2,777,312	18.1			
株式等譲渡所得割交付金	3,962	0.1	3,962	0.1	内訳	元利償還金	2,822,041	11.9	2,777,312	2,777,312	18.1		
地方消費税交付金	484,252	1.8	484,252	3.3		一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	88,301	0.4	88,301	0.6	小計	10,291,977	43.5	8,264,173	8,082,324	52.6			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,161,244	13.4	2,458,394	2,051,324	13.3			
軽油・自動車取得税交付金	182,165	0.7	182,165	1.3	維持補修費	158,765	0.7	144,143	143,379	0.9			
地方特例交付金等	20,204	0.1	20,204	0.1	補助費等	1,648,791	7.0	1,444,764	1,256,094	8.2			
地方交付税	6,371,084	25.6	5,659,468	39.4	積立金	1,356,790	5.7	379,785	0	0.0			
普通交付税	5,659,468	22.7	5,659,468	39.4	投資及び出資金・貸付金	489,123	2.1	483,623	355,000	2.3			
特別交付税	711,575	2.8	0	0.0	繰出金	2,186,348	9.2	1,942,413	1,640,301	10.7			
震災復興特別交付税	41	0.1	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
小計	14,908,652	60.0	13,934,982	96.8									
交通安全対策特別交付金	10,578	0.0	10,578	0.1	投資的経費	4,355,019	18.4	1,469,685					
分担金及び負担金	363,266	1.4	0	0.0	うち人件費	136,842	0.6	136,842					
使用料	439,031	1.8	26,206	0.2	普通建設事業費	4,233,203	17.9	1,385,974					
手数料	123,738	0.5	0	0.0	補助	1,467,185	6.2	150,185					
国庫支出金	1,690,068	6.8	0	0.0	単独	2,093,575	8.9	1,234,630					
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	8,239	0.0	1,155					
県支出金	1,108,446	4.5	0	0.0	同級他団体	664,204	2.8	4					
財産収入	43,843	0.2	10,532	0.1	災害復旧事業費	121,816	0.5	83,711					
寄附金	5,229	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0					
繰入金	94,554	0.3	0	0.0									
繰越金	1,289,081	5.2	0	0.0									
諸収入	684,496	2.8	396,068	2.8									
地方債	4,083,100	16.4	0	0.0									
合計	24,844,082	100.0	14,378,366	100.0	合計	23,648,057	100.0	16,568,980					
市町村民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
普通税	7,127,222	96.2	1.9	6,988,449	0	議会費	191,252	0.8	191,252				
内訳	市町村民税	個人分	2,377,319	32.1	2,589,999	0	総務費	4,143,823	17.5	2,876,468			
		法人分	724,041	9.8	465,935	0	民生費	5,372,146	22.7	3,427,023			
	固定資産税		3,618,676	48.8	3,539,896	0	衛生費	2,992,694	12.7	2,567,933			
	軽自動車税		118,732	1.6	118,172	0	労働費	115,148	0.5	99,943			
	市町村たばこ税		288,454	3.9	274,447	0	農林水産業費	954,829	4.0	616,750			
	鉱産税		0	0.0	0	0	商工費	653,102	2.8	554,711			
	特別土地保有税		0	0.0	0	0	土木費	1,444,879	6.1	914,818			
	法定外普通税		0	0.0	0	0	消防費	2,074,219	8.8	870,826			
目的税	285,136	3.8	3.3		0	教育費	2,762,108	11.7	1,588,233				
内訳	入湯税	23,082	0.3	9.6		0	災害復旧費	121,816	0.5	83,711			
	事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,822,041	11.9	2,777,312			
	都市計画税	262,054	3.5	4.3		0	諸支出金	0	0.0	0			
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
旧法による税	0	0.0	0.0		0								
合計	7,412,358	100.0	1.7	6,988,449	0	合計	23,648,057	100.0	16,568,980				
適用税率の状況						徴収率	区分	現税率年	滞納繰越分	合計			
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	法人分		均等割	(4号) 150,000円					
								(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	市町村民税	98.9%	23.0%	95.2%
								(2号) 120,000円	(6号) 400,000円	純固定資産税	98.9	21.6	95.1
								(3号) 130,000円	(7号) 410,000円				
						法人税割		12.3/100	(8号) 1,750,000円				
固定資産税	1.40/100	(9号) 3,000,000円											
合計(税全体)			98.9	22.1	95.3								

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろ、株式会社山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成25年度予算は5,558千円）を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

有限会社つくで手作り村貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	17,837,005	【流動負債】	9,916,723
現金及び預金	9,346,021	買掛金	2,209,013
売掛金	44,356	未払金	935,600
商品	4,440,088	未払費用	3,797,808
未収入金	3,992,330	未払法人税等	71,000
預託金	14,210	預り金	2,889,002
【固定資産】	1,416,073	預り金（源泉税）	14,300
【有形固定資産】	1,391,793	【固定負債】	3,580,000
車両運搬具	1,005	長期借入金	3,580,000
工具器具備品	1,292,916	負債の部合計	13,496,723
一括償却資産	97,872	純資産の部	
【投資その他の資産】	24,280	【株主資本】	5,756,355
出資金	24,280	資本金	4,200,000
		利益剰余金	1,556,355
		その他利益剰余金	1,556,355
		繰越利益剰余金	1,556,355
		（うち当期純損失金額）	656,136
		純資産の部合計	5,756,355
資産の部合計	19,253,078	負債及び純資産合計	19,253,078

有限会社つくで手作り村損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	67,706,310	受取利息	2,429
役務収益	83,929	雑収入	6,943,414
体験収入	1,559,533	営業外収益合計	6,945,843
受取手数料	12,068,360	【営業外費用】	
売上高合計	81,418,132	支払利息	27,372
【売上原価】		雑損失	9,572
期首商品棚卸高	3,420,383	営業外費用合計	36,944
当期商品仕入高	10,347,710	経常損失金額	584,651
材料仕入高	15,826,689	税引前当期純損失金額	584,651
資材仕入高	1,439,368	法人税等	71,485
合計	31,034,150	当期純損失金額	656,136
期末商品棚卸高	4,440,088		
売上原価	26,594,062		
売上総利益金額	54,824,070		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	62,317,620		
営業損失金額	7,493,550		

新城市土地開発公社貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

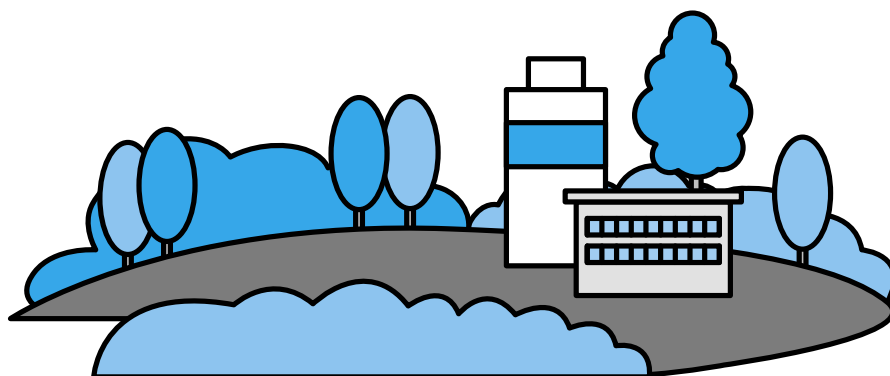
(単位：円)

		資産の部	
1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	28,767,014	
	(2) 未収金	0	
	(3) 公有地	1,207,329,406	
	(4) 代替地	385,592,278	
	(5) 完成土地等	260,129,823	
	(6) 開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		2,173,727,443
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計		7,700,000
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		2,181,427,443
		負債の部	
1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	(2) 短期借入金	1,339,804,979	
	流動負債合計		1,339,804,979
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	89,111,465	
	固定負債合計		89,111,465
	負債合計		1,428,916,444
		資本の部	
1	資本金		
	(1) 基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	738,774,190	
	(2) 当年度利益	6,036,809	
	準備金計		744,810,999
	資本合計		752,510,999
	負債及び資本合計		2,181,427,443

新城市土地開発公社損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
	(1) 公有地取得事業収益	3,192,064		
	(2) 土地造成事業収益	0		
	(3) 附帯等事業収益	7,605,230	10,797,294	
2	事業原価			
	(1) 公有地取得事業原価	3,192,064		
	(2) 土地造成事業原価	0		
	(3) 附帯等事業原価	1,276,700	4,468,764	
	事業総利益			6,328,530
3	販売費及び一般管理費			
	(1) 人件費	0		
	(2) 経費	298,610	298,610	
	事業利益			6,029,920
4	事業外収益			
	(1) 受取利息	6,889	6,889	
5	事業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑支出	0	0	
	経常利益			6,036,809
	当期純利益			6,036,809



公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,752,943	32,686,938	1,066,005
普通預金	15,752,943	21,686,938	5,933,995
定期預金	18,000,000	11,000,000	7,000,000
未収金	18,359,609	16,518,295	1,841,314
前払費用	5,000	0	5,000
貯蔵品	4,850	0	4,850
棚卸資産	16,227,146	15,998,438	228,708
未収消費税	0	71,100	71,100
流動資産合計	68,349,548	65,274,771	3,074,777
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	19,060,879	22,360,931	3,300,052
構築物	2,820,977	3,215,023	394,046
機械・装置	1,923,459	2,284,578	361,119
什器備品	1,224,279	1,417,586	193,307
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	75,029,594	79,278,118	4,248,524
(3) その他固定資産			
構築物	29,855,751	35,578,444	5,722,693
機械・装置	11,064,252	8,749,129	2,315,123
車両運搬具	1,058,815	2,046,996	988,181
什器備品	1,233,289	1,428,848	195,559
リース資産	6,674,850	7,811,370	1,136,520
その他固定資産	294,000	0	294,000
その他固定資産合計	50,180,957	55,614,787	5,433,830
固定資産合計	225,210,551	234,892,905	9,682,354
資産の部合計	293,560,099	300,167,676	6,607,577
負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,067,693	5,533,132	534,561
未払法人税等	21,000	21,000	0
未払消費税	689,000	0	689,000
預り金	208,929	144,977	63,952
賞与引当金	150,344	316,480	166,136
流動負債合計	7,136,966	6,015,589	1,121,377
2 固定負債			
リース債務	6,722,100	7,858,620	1,136,520
固定負債合計	6,722,100	7,858,620	1,136,520
負債の部合計	13,859,066	13,874,209	15,143
正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	5,684,497	6,587,801	903,304
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	105,684,497	106,587,801	903,304
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,684,497)	(6,587,801)	(903,304)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(69,345,097)	(72,690,317)	(3,345,220)
正味財産の部合計	279,701,033	286,293,467	6,592,434
負債及び正味財産合計	293,560,099	300,167,676	6,607,577

株式会社山湊貸借対照表
(平成25年5月31日現在)

(単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	728,029
売掛金	0
商払	88,786
仮払金	22,881

流動資産合計

839,696

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	1,072,862
建物附属設備	145,865
車両運搬具	216,700
工具器具備品	77,598
有形固定資産合計	1,513,025

固定資産合計

1,513,025

資産の部合計

2,352,721

負債の部

【流動負債】

未払費用	63,730
預り金	3,837

流動負債合計

67,567

負債の部合計

67,567

純資産の部

【株主資本】

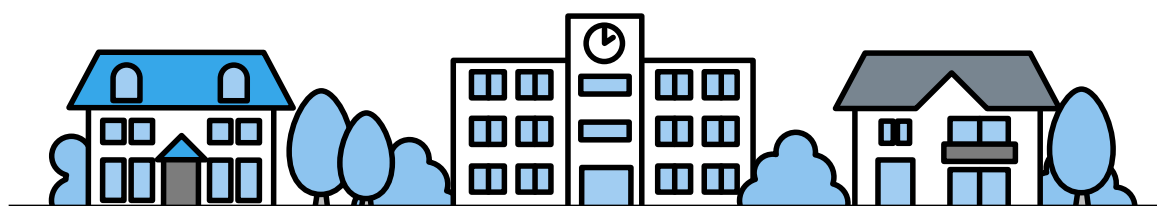
資本金	30,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	27,714,846
(うち当期純損失金額)	1,833,269
その他利益剰余金合計	27,714,846
利益剰余金合計	27,714,846
株主資本合計	2,285,154

純資産の部合計

2,285,154

負債及び純資産合計

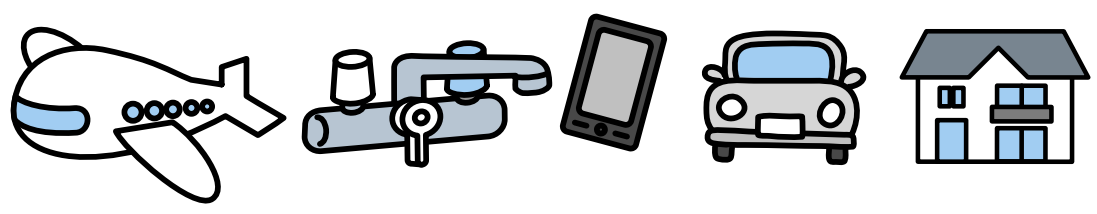
2,352,721

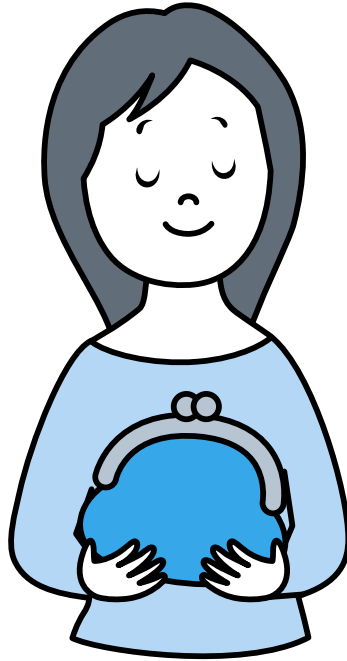


株式会社山湊損益計算書
(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

(単位:円)

【売上高】		3,123,013	
売 上 高 合 計		3,123,013	3,123,013
【売上原価】			
期 首 商 品 棚 卸 高		471,330	
当 期 商 品 仕 入 高		1,285,862	
合 計		1,757,192	
期 末 商 品 棚 卸 高		88,786	
売 上 原 価 金 額		1,668,406	1,668,406
【販売費及び一般管理費】			
給 料 手 当		831,980	
法 定 福 利 費		7,984	
外 注 宣 伝 費		664,200	
広 告 宣 伝 費		2,000	
修 繕 交 際 費		67,210	
接 待 交 際 費		0	
通 信 費		185,136	
消 耗 品 費		68,910	
水 道 光 熱 費		242,309	
諸 支 出 費		9,000	
車 両 手 数 料		36,210	
地 代 家 賃		48,142	
保 険 料		669,000	
租 税 公 課		6,500	
貸 倒 損 失		4,700	
雑 費		185,819	
		76,390	
販 売 費 及 一 般 管 理 費 合 計		3,105,490	3,105,490
営 業 損 失 金 額		1,650,883	1,650,883
【営業外収益】			
受 取 利 息		114	
営 業 外 收 益 合 計		114	114
経 常 損 失 金 額		1,650,769	1,650,769
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		1,650,769	1,650,769
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182,500	182,500
当 期 純 損 失 金 額		1,833,269	1,833,269





ザイセイの話（平成25年度）

平成25年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>